

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第8期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社スカパーJSATホールディングス
【英訳名】	SKY Perfect JSAT Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 真治
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目14番14号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 横水 伸次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目14番14号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 横水 伸次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益	(百万円)	141,850	155,242	159,609	171,683	163,294
経常利益	(百万円)	12,394	16,702	15,698	21,529	19,580
当期純利益	(百万円)	4,421	8,569	9,682	9,659	13,515
包括利益	(百万円)	3,658	9,065	11,358	11,053	14,662
純資産額	(百万円)	180,065	185,052	192,693	184,679	195,640
総資産額	(百万円)	322,078	300,133	290,486	287,580	282,516
1株当たり純資産額	(円)	53,452.19	54,952.96	571.33	598.13	634.20
1株当たり当期純利益金額	(円)	1,313.76	2,546.26	28.77	29.50	43.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.9	61.6	66.2	64.1	69.2
自己資本利益率	(%)	2.5	4.6	5.0	5.2	6.9
株価収益率	(倍)	22.4	14.3	15.4	18.7	17.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	38,956	39,976	38,372	33,345	16,633
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	28,595	1,995	11,119	18,969	34,746
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	17,302	34,993	19,401	25,444	12,078
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	59,499	66,404	74,472	63,783	33,963
従業員数	(人)	818 (602)	820 (787)	811 (859)	796 (851)	808 (760)

(注1) 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額については、株式分割が第6期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注4) 従業員数は、就業人員(当社及び連結子会社から当社及び連結子会社外部への出向者は除き、当社及び連結子会社外部からの出向者を含む)であり、従業員数の()は外書きで臨時雇用者の平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	4,994	4,994	4,994	4,994	4,994
経常利益 (百万円)	4,127	4,209	4,237	4,270	4,232
当期純利益 (百万円)	4,257	4,552	4,461	4,473	4,414
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	3,446,037	3,446,037	3,446,037	344,603,700	344,603,700
純資産額 (百万円)	180,197	180,671	181,072	166,262	166,978
総資産額 (百万円)	202,347	203,799	202,892	191,115	168,257
1株当たり純資産額 (円)	53,523.92	53,676.62	538.02	539.44	541.76
1株当たり配当額 (円)	1,200	1,200	12	12	12
(うち1株当たり中間配当額)	(600)	(600)	(6)	(6)	(6)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,264.95	1,352.69	13.26	13.66	14.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.0	88.6	89.2	87.0	99.2
自己資本利益率 (%)	2.4	2.5	2.5	2.7	2.6
株価収益率 (倍)	23.2	26.9	33.4	40.4	52.1
配当性向 (%)	94.9	88.7	90.5	87.8	83.8
従業員数 (人)	16	24	24	25	27

(注1) 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 第4期において、「営業外収益」のその他に含めていた「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、第5期より「特別利益」の「新株予約権戻入益」として独立掲記しております。この表示方法の変更により、第4期の「経常利益」の数値を組み替えて表示しております。

(注3) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり中間配当額及び1株当たり当期純利益金額については、株式分割が第6期の期首に行われたと仮定して算定しております。なお、実際の1株当たり配当額は、第6期中間配当額が600円、期末配当額が600円、第7期中間配当額が600円、期末配当額が6円であります。

(注4) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

平成18年10月	(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ及びジェイサット(株)(以下「両社」といいます。)が、株式移転により、両社の完全親会社となるスカパーJSAT(株)(現(株)スカパーJSATホールディングス。以下「当社」といいます。)を設立し、その傘下で経営統合を行うことについて基本合意書を締結し、これを発表
平成19年2月	両社の臨時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて承認決議
平成19年4月	両社が共同して株式移転により当社を設立 当社の普通株式を(株)東京証券取引所(市場第一部)に上場
平成19年9月	当社及び両社が本社機能を統合し、港区赤坂に移転
平成20年3月	株式取得により宇宙通信(株)を子会社化
平成20年6月	当社の商号を(株)スカパーJSATホールディングスに変更
平成20年6月	当社の本店所在地を東京都千代田区から東京都港区に変更
平成20年10月	(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズを存続会社として同社、ジェイサット(株)及び宇宙通信(株)の3社が合併し、同社の商号をスカパーJSAT(株)に変更
平成22年2月	当社の連結子会社であった(株)ケーブルテレビ足立の全株式を売却
平成22年4月	(株)データネットワークセンター(現(株)スカパー・カスタマーリレーションズ)を完全子会社化
平成24年12月	(株)ディー・エス・エヌを設立
平成26年4月	スカパーJSAT(株)が、当社の連結子会社であった(株)オプティキャストを吸収合併
平成27年5月	WAKUWAKU JAPAN(株)を設立

3【事業の内容】

(1) 当社グループの概要

当社は、平成19年4月2日に、(株)スカパーフェクト・コミュニケーションズ(以下、「スカパーフェクトTV」)とジェイサット(株)(以下、「JSAT」)が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。その後、平成20年3月31日に宇宙通信(株)(以下、「SCC」)を子会社化し、平成20年10月1日には、スカパーフェクトTVを存続会社としてJSAT及びSCCの3社が合併した新会社(スカパーJSAT(株)以下、「スカパーJSAT」)を中核事業子会社とするグループとなりました。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(2) セグメント別事業内容

当社の報告セグメントは、各チャンネルを運営する放送事業者に、顧客管理業務等のプラットフォームサービスの提供を行うとともに、通信衛星や光ファイバ等の回線を利用して放送を行う「有料多チャンネル事業」と、放送事業者に衛星回線を提供するとともに、政府・公共団体や企業にデータ通信や移動体通信等の衛星通信サービスを提供する「宇宙・衛星事業」としております。

有料多チャンネル事業

有料多チャンネル事業は、東経110度で運用中の衛星を利用し、デジタルテレビですぐに楽しめる約70チャンネルを提供する「スカパー！」と、東経124度及び128度で運用中の衛星を利用し、より多くの約260チャンネル(デジタルラジオ100チャンネルを含む)を提供する「スカパー！プレミアムサービス」、また、NTTグループの光ファイバ網を利用し、集合住宅及び戸建て住宅向けに展開している「スカパー！プレミアムサービス光」を提供するものです。また、プラットフォーム事業者として、顧客管理業務や広告宣伝等の有料多チャンネル放送の普及促進、放送信号のデジタル化・暗号化等も行っております。更に、従来型の有料多チャンネル放送サービスに加え、インターネット回線経由のビデオ・オン・デマンド(VOD)サービスとして「スカパー！オンデマンド」を提供しております。

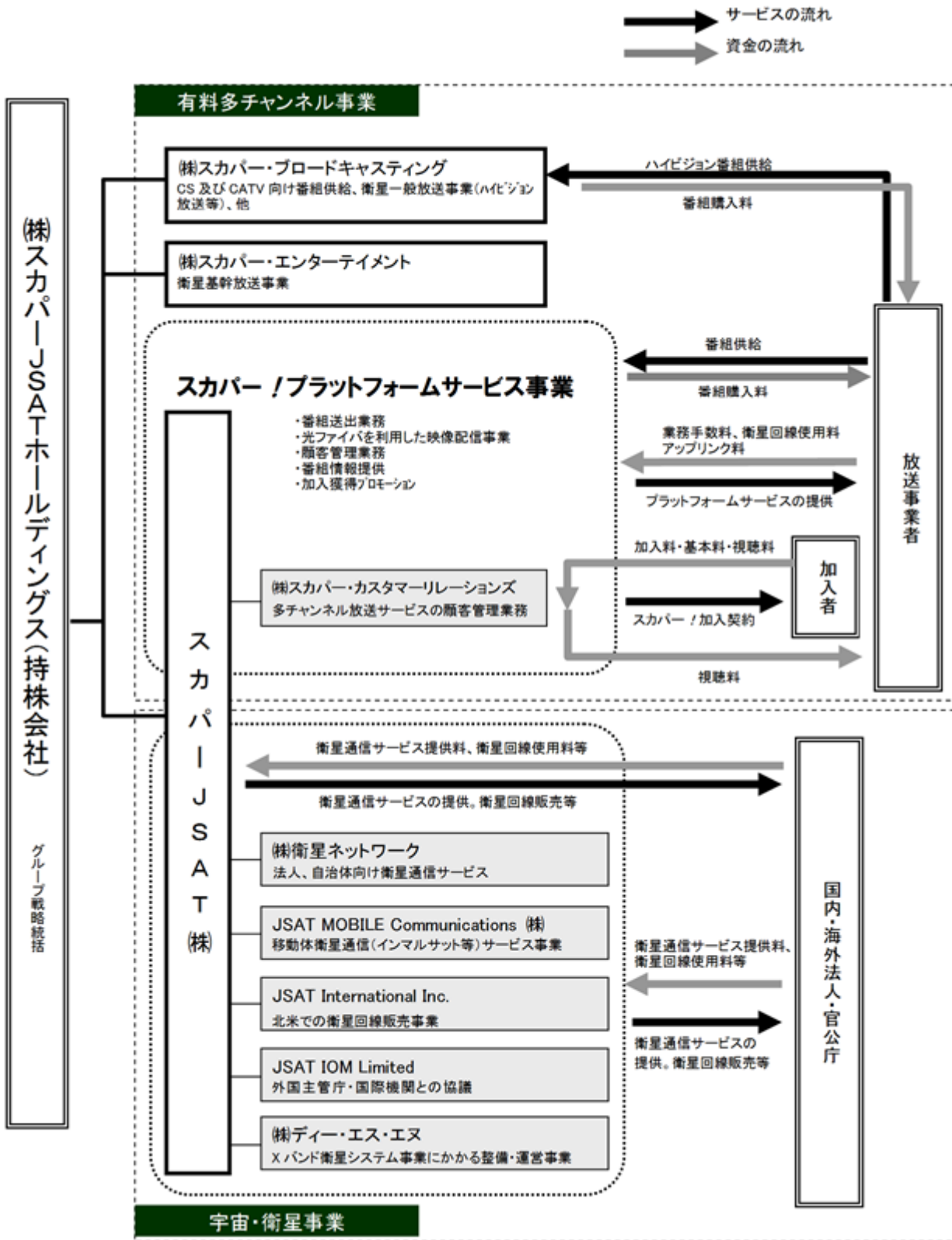
有料多チャンネル事業には、スカパーJSATの有料多チャンネル事業部門を中心に、当社の子会社で放送事業者である(株)スカパー・ブロードキャスティング、(株)スカパー・エンターテイメント及びスカパーJSATの子会社である(株)スカパー・カスタマーリレーションズが関わっております。

宇宙・衛星事業

宇宙・衛星事業は、静止軌道上に打ち上げた通信衛星を利用して、有料多チャンネル放送の各チャンネルを運営する放送事業者に衛星回線を提供するとともに、広域性、柔軟性、並びに耐災害性等の衛星の優位点を活かして、政府機関・公共団体、企業内通信、国際データ通信、移動体通信等に向け通信サービスを提供するものです。

宇宙・衛星事業には、スカパーJSATの宇宙・衛星事業部門を中心として、スカパーJSATの子会社である(株)衛星ネットワーク、JSAT MOBILE Communications(株)、JSAT International Inc.、JSAT IOM Limited、(株)ディー・エス・エヌが関わっております。

当社グループの事業系統図



4【関係会社の状況】

関係会社の状況は次のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合又 は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) スカパーJSAT(株) (注2, 4, 5, 6)	東京都 港区	50,083	有料多チャンネル事業 及び宇宙・衛星事業	100.0	役員の兼務 有
(株)スカパー・カスタマーリレー ションズ	東京都 品川区	100	有料多チャンネル事業	100.0 (100.0)	役員の兼務 有
(株)スカパー・ブロードキャス ティング (注2, 6)	東京都 港区	2,500	有料多チャンネル事業	100.0	役員の兼務 有
(株)衛星ネットワーク (注2)	東京都 港区	1,600	有料多チャンネル事業 及び宇宙・衛星事業	92.0 (92.0)	役員の兼務 有
(株)スカパー・エンターテイン メント	東京都 港区	10	有料多チャンネル事業	100.0	役員の兼務 有
JSAT International Inc. (注2)	米国 ワシントン D.C.	25 (百万USドル)	宇宙・衛星事業	100.0 (100.0)	役員の兼務 無
JSAT MOBILE Communications (株)	東京都 港区	200	宇宙・衛星事業	53.3 (53.3)	役員の兼務 無
JSAT IOM Limited	英領マン島 ダグラス	338 (千USドル)	宇宙・衛星事業	100.0 (100.0)	役員の兼務 無
(株)ディー・エス・エヌ (注2)	東京都 港区	1,000	宇宙・衛星事業	65.0 (65.0)	役員の兼務 有
(持分法適用関連会社) Horizons Satellite Holdings LLC	米国 ワシントン D.C.	123 (百万USドル)	宇宙・衛星事業	50.0 (50.0)	役員の兼務 無
(株)ジェイ・スポーツ (注7)	東京都 江東区	3,833	有料多チャンネル事業	15.0 (15.0)	役員の兼務 無
日活(株)	東京都 文京区	3,534	有料多チャンネル事業	28.4 (28.4)	役員の兼務 有
(株)エム・シー・シー	東京都 港区	400	宇宙・衛星事業	27.5 (27.5)	役員の兼務 無
その他4社					
(その他の関係会社) 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)	東京都 港区	100	投融資業 経営コンサルティング業	被所有 24.8	役員の兼務 無
伊藤忠商事(株) (注8)	大阪市 北区	253,448	総合商社	被所有 24.8 (24.8)	役員の兼務 無

(注1)「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(注2)特定子会社に該当しております。

(注3)議決権の所有割合及び被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注4)スカパーJSAT(株)は、平成26年4月1日付で(株)オプティキャストを吸収合併致しました。

(注5)スカパーJSAT(株)は、平成27年5月1日にWAKUWAKU JAPAN(株)を設立致しました。

(注6)スカパーJSAT(株) (以下、「スカパーJSAT」)及び(株)スカパー・ブロードキャスティング(以下、「SPBC」)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	スカパーJSAT (百万円)	SPBC (百万円)
(1) 営業収益	127,638	66,215
(2) 経常利益	17,972	1,587
(3) 当期純利益	13,098	995
(4) 純資産額	167,126	3,276
(5) 総資産額	263,348	9,518

(注7)持分は100分の20未満となっておりますが、実質的に影響力を持っているため関係会社としております。

(注8)有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
有料多チャンネル事業	393	(573)
宇宙・衛星事業	279	(156)
全社	136	(31)
合計	808	(760)

(注) 従業員数は、就業人員(当社及び連結子会社から外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。但し、業務委託契約に基づき派遣された人員については、就業時間を始め、就労に関する諸条件が当社グループの規程の適用範囲ではないため、臨時従業員数に含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
27名(-)	47才 2ヶ月	2年 4ヶ月	12,311,712円

(注1) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(注2) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(注3) 従業員は、スカパーJSAT株式会社からの出向者(兼務出向を含む)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの個人消費は底堅く推移し、また国内の企業収益や雇用環境の着実な改善により総じて緩やかな回復基調が続いております。

当社グループを取り巻く環境としては、有料多チャンネル放送業界では、IPTVをはじめとする競合サービスの拡大、スマートフォンやタブレット端末の普及による視聴形態の多様化、技術の進化によるスーパーハイビジョン（4K/8K）などの新たな高度化サービスの実現により、メディア間の競争が激しさを増しております。

また宇宙・衛星業界では、国内外での防災・災害対策における衛星利用機運の高まりや、船舶・航空機に対する移動体衛星通信ビジネスが拡大する一方、グローバルマーケットにおける海外衛星オペレーター活動の活発化など、周辺環境は大きく変化しつつあります。

このような経済状況の下、当社グループは、有料多チャンネル事業における「スカパー！」を中心とした顧客獲得施策や、「スカパー！プレミアムサービス」でのハイビジョンを中心としたH.264方式によるサービス（以下「ハイビジョンサービス」）への加入者移行、新規事業の開発、宇宙・衛星事業における企業・官公庁のBCP（事業継続計画）向けソリューションの提供やグローバルビジネスの強化、移動体衛星通信ビジネスの拡大に積極的に取り組むなど、中長期的な成長戦略を着実に推進致しました。

当連結会計年度の当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

区 分	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)	前 期 比 (百万円)	増 減 率 (%)
営 業 収 益	171,683	163,294	8,388	4.9%
営 業 利 益	21,713	19,627	2,085	9.6%
経 常 利 益	21,529	19,580	1,949	9.1%
税金等調整前当期純利益	18,543	20,362	1,819	9.8%
当 期 純 利 益	9,659	13,515	3,856	39.9%

営業収益は、視聴料収入が増加したものの、MPEG-2方式の標準画質サービス終了による業務手数料収入及びトランスポンダ収入の減少や、前期に計上した官公庁向けシステム更新受注の収益がなくなったことにより、前期比8,388百万円減の163,294百万円となりました。営業利益は、ハイビジョンサービスへの加入者移行費用や減価償却費の減少がありましたが、前期比2,085百万円減の19,627百万円となりました。

一方、当期純利益は、投資有価証券の売却益増加や評価損減少に加え、国内子会社の合併による繰越欠損金の使用等により法人税等が2,059百万円減少したため、前期比3,856百万円増の13,515百万円となりました。

当社グループのセグメント区分は次のとおりであります。

区 分	主 要 な 事 業 内 容
有 料 多 チャンネル事業	有料多チャンネル放送プラットフォーム事業及び関連放送事業
宇 宙 ・ 衛 星 事 業	通信衛星を利用した有料多チャンネル放送向け衛星回線提供、各種通信事業及び宇宙関連事業

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりであります。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

< 有料多チャンネル事業 >

・加入者獲得に向けた取り組み

映画・音楽・アニメ・海外ドラマ等のジャンルの中から自由に選んだ5チャンネルを月額1,980円（税込）で視聴できる「スカパー！セレクト5」が、新規顧客の開拓と平均視聴料単価の向上に寄与致しました。

また商品強化として、欧州サッカーセットの価格及び商品名の見直しや、当該セットの契約者が「スカパー！オンデマンド」で「欧州サッカーオンデマンド」を無料でご利用いただけるようにするなどの施策を実施致しました。

加入者獲得に向けたその他の取り組みとして、平成26年10月に「10日間無料放送」、平成26年10月から平成27年1月にかけて「加入料0円キャンペーン」、年末年始には各チャンネルにおいて「史上最大の一挙放送」をそれぞれ実施致しました。さらに平成27年2月から3月にかけてシーズン早期の加入獲得を目的として、プロ野球のキャンプ中継やオープン戦中継を充実させ、また「Jリーグ・スカパー！ニューイヤーカップ」を開催し中継致しました。

・コンテンツを軸としたマーケティング施策

BSデジタル放送チャンネルの「BSスカパー！」をリニューアルし、他のプラットフォームとの差別化を図るためにオリジナル番組を企画するとともに、「スカパー！プレミアムサービス」の「BSスカパー！」でも完全に同じ内容を放送することで、加入拡大・解約防止の牽引チャンネルとしての機能を高め、効果的な番組宣伝・告知を実施致しました。

さらに、「スカパー！・時代劇専門チャンネル」のオリジナル長編時代劇最新作「闇の狩人」や、スカパー！初の本格オリジナル連続ドラマとして直木賞受賞作「破門」を放送致しました。これらのコンテンツが加入拡大・解約防止に一定の効果を発揮致しました。

・「スカパー！プレミアムサービス」のハイビジョンサービスへの移行及び4K放送の開始

当社グループは、平成26年5月31日をもって「スカパー！プレミアムサービス」（一部チャンネルを除く）のMPEG-2方式による標準画質サービス（以下「標準画質サービス」）を終了し、これにより空いたトランスポンダ（電波中継器）を利用して、平成27年3月1日より、商用放送としては世界初の4K専門チャンネル「スカパー！4K映画」「スカパー！4K総合」の2チャンネルを「スカパー！プレミアムサービス」において同時開局しました。

4K放送は、総務省による「放送サービスの高度化に関する検討会」において策定された4K/8Kロードマップ推進の一環であり、メーカー各社からスカパー！プレミアムサービスチューナーを内蔵した4K対応レコーダー、4K対応テレビ等が発売されるなど、その視聴環境は整備されつつあります。

・ビデオ・オン・デマンドサービスの取り組み

マルチデバイス対応型オンデマンドサービス「スカパー！オンデマンド」において、既存有料放送加入者への付加価値サービスとしての機能を拡充しつつ、Jリーグやプロ野球のライブ中継を拡大するなど、オンデマンドサービス独自の新規会員獲得に向けた積極的な取り組みを行いました。これにより「スカパー！オンデマンド」登録者数は順調に増加しております。

・新規事業開発への取り組み

日本のコンテンツと情報で24時間編成したチャンネル「WAKUWAKU JAPAN（ワクワク ジャパン）」が平成26年2月にインドネシアで、6月にミャンマーでそれぞれ開局し、当連結会計年度末では7プラットフォームで展開しております。

今後は、平成27年度に(株)海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）の資本参加を得て本事業を事業会社化、平成32年度までに世界22ヶ国に展開し、日本コンテンツの海外展開による収益の拡大と、周辺ビジネスの開発を行ってまいります。

当連結会計年度における加入件数は次のとおりとなりました。

新規加入件数	再加入件数	解約件数	純増減数	累計加入件数
424,973件	136,445件	816,327件	254,909件	3,461,695件

新規加入件数は、前期比55,007件減の424,973件、解約件数は前期比106,590件増の816,327件（うち標準画質サービス終了に伴う解約252,027件）となり、再加入件数を加えた純増減数は前期比142,104件減の254,909件、累計加入件数は3,461,695件となりました。

以上の結果、当連結会計年度の有料多チャンネル事業の業績は次のとおりとなりました。

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	117,488	118,636	1,148	1.0%
セグメント間の内部営業収益等	4,667	3,608	1,058	22.7%
計	122,155	122,245	89	0.1%
セグメント利益	1,184	2,432	1,248	105.5%

営業収益は、標準画質サービス終了による業務手数料収入の減少があったものの、視聴料収入が増加したため、前期比89百万円増の122,245百万円となりました。セグメント利益は、ハイビジョンサービスへの加入者移行費用が減少したこと等により、前期比1,248百万円増の2,432百万円となりました。

< 宇宙・衛星事業 >

・国内BCP需要への対応

東日本大震災以降、災害対策・BCP対策としての衛星通信の評価が再び高まっており、当該需要への対応として「EsBird」や「ExBird」等の衛星ソリューションサービスの積極的な販売を展開しております。

特に、平成25年10月に受注した東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、及び西日本高速道路(株)の3社向け次期衛星サービスに関して、平成27年上期の利用に向けた準備を着実に進めております。

・海外衛星ビジネスの拡大

海外市場においては、成長著しいアジアを中心に当社グループのサービス拡大を積極的に推進しております。

また、北米及びアジア・太平洋地域における米国政府機関向けのトランスポンダ提供も拡大しております。

・移動体衛星通信ビジネス

船舶向けインターネット接続サービス「OceanBB」や、航空機内ネット接続サービスでの当社グループ衛星回線利用などにより、移動体衛星通信ビジネスを拡大させております。

また、インマルサット衛星を利用した通信サービスに関しても海洋・船舶及び航空機向けインターネット接続サービスを中心に積極的に展開しております。

・衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化

衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化の一環として、新たにJCSAT-14、JCSAT-15、JCSAT-16及びSuperbird-8の4機の衛星を調達致します。衛星の主な利用目的として、JCSAT-14は東経154度で運用している通信衛星JCSAT-2Aの後継機の役割を果たします。JCSAT-15は東経110度の有料多チャンネル放送「スカパー！」に利用されているN-

SAT-110の後継機となります。またJCSAT-16は、Ku及びKaバンド日本ビームの軌道上予備衛星の役割を担います。さらに、Superbird-8は東経162度で運用している通信衛星Superbird-B2の後継機として利用致します。

なお、JCSAT-15の衛星打上げサービス（ロケット及び衛星打上げサービスの調達）の契約をアリアスペース社と締結致しました。JCSAT-15は、平成28年に南米フランス領ギアナのギアナ宇宙センターからアリアン5で打上げられる予定です。

また、JCSAT-16の衛星打上げサービスの契約をスペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ（SpaceX）社と締結致しました。JCSAT-16は、平成28年に米国フロリダ州ケープカナベラルの射場からFalcon 9で打上げられる予定です。

以上の結果、当連結会計年度の宇宙・衛星事業の業績は次のとおりとなりました。

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)	前 期 比 (百万円)	増 減 率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	54,194	44,658	9,536	17.6%
セグメント間の内部営業収益等	8,391	8,730	338	4.0%
計	62,586	53,388	9,198	14.7%
セグメント利益	21,083	17,829	3,253	15.4%

営業収益は、国際サービス収入が増加したものの、MPEG-2方式の標準画質サービス終了による放送トランスポンダ収入の減少、及び前期に計上した官公庁向けシステム更新受注の収益がなくなったこと等により前期比9,198百万円減の53,388百万円、セグメント利益は前期比3,253百万円減の17,829百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの詳細は以下のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益20,362百万円や減価償却費22,867百万円その他、たな卸資産の増加による支出が前期比9,302百万円増の19,381百万円、法人税等の支払額が前期比5,166百万円増の11,266百万円となったこと等により、前期比16,712百万円減の16,633百万円の収入（前期は33,345百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出40,468百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入4,809百万円等により、34,746百万円の支出（前期は18,969百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入19,080百万円、長期借入金の返済による支出6,713百万円、社債の償還による支出20,000百万円、配当金支払による支出3,696百万円等により、12,078百万円の支出（前期は25,444百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ29,820百万円減少し、33,963百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は、サービスの提供にあたり、製品の生産を行っていないため、生産実績について記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産を行っておりませんので記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
有料多チャンネル事業(百万円)	118,636	1.0
宇宙・衛星事業(百万円)	44,658	17.6
合計(百万円)	163,294	4.9

(注1) セグメント間取引については相殺消去しております。

(注2) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

放送・通信分野においては、規制や市場環境の変化が激しく、また放送と通信の融合が様々な形で進んでおります。このような状況の下、当社グループは以下の点を重要な課題と認識し、これらに対応する施策を実施することにより、有料多チャンネル事業の構造改革と新規事業開発、衛星通信サービスの付加価値向上と海外展開の推進に努め、引き続き収益の拡大に取り組んでまいります。

<有料多チャンネル事業>

加入者基盤及び放送収益の維持・拡大

「スカパー！」、「スカパー！プレミアムサービス」、「スカパー！プレミアムサービス光」の累計加入件数を維持・拡大することに加え、「スカパー！オンデマンド」の登録者数及び購入者数を拡大し、スカパー！全体の収益を拡大させていくことが課題と認識しております。また、ネット系サービスとの競争激化による平均視聴料単価の低下が予想される中、加入件数の維持・拡大のみならず、収益全体を確保していくための商品施策やサービス戦略がますます重要となってきております。当社グループでは、一般社団法人次世代放送推進フォーラムにより平成26年6月2日より開始された4K試験放送「Channel 4K」に引き続き、平成27年3月1日には「スカパー！プレミアムサービス」、同じく4月4日には「スカパー！プレミアムサービス光」において、4K商用放送「スカパー！4K総合」と「スカパー！4K映画」の2チャンネルを開局致しました。これらの動きにあわせて発売が開始されたスカパー！プレミアムサービスチューナー内蔵機器の拡大に合わせ、「スカパー！プレミアムサービス」の加入者維持拡大を図ってまいります。全体としては、以下に示す指針により、加入件数の維持と視聴料単価増額による収益の拡大を目指してまいります。

）コンテンツを軸としたマーケティングへの転換

有料多チャンネル事業が持続的競争優位性を確保するためには、放送事業者と共に魅力的かつ差別化されたコンテンツを開発することが重要です。広告宣伝や販売促進にかかるコストの抜本的な見直しを行い、コンテンツへの資源投下を従来よりも厚く致します。具体的には、「BSスカパー！」の編成を強化し、競合メディアとの差別化を図るとともに、4K放送の充実をはかり、4Kテレビの拡大にあわせて「スカパー！プレミアムサービス」のお客様獲得につなげてまいります。

）お客様とのコミュニケーションの変革

新規加入においては、WEBとコールセンターとの有機的な連携をはかり、ストレスを感じることなくお問い合わせや手続きをすすめていけるよう推進してまいります。また、お客様維持を重要な課題と認識し、加入年数や視聴単価に応じた各種サービスの提供を行うとともに、世帯単位でのお客様の動きや番組毎の視聴動向を把握することにより、コミュニケーションの充実にも努め、お客様の満足度とそれによる解約率の改善を図ります。

新規事業開発への取り組み強化

アジアにおける日本コンテンツの配信事業を立ち上げるために、平成26年度には、インドネシア及びミャンマーにおいて、日本のコンテンツによる24時間編成のチャンネル「WAKUWAKU JAPAN（ワクワクジャパン）」を開局致しました。今後は、平成27年度に（株）海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）の資本参加を得て本事業を事業会社化、平成32年度までに世界22ヶ国に展開し、日本コンテンツの海外展開による収益の拡大と、周辺ビジネスの開発を行ってまいります。

これらの活動に加え、スカパー！全体の加入者基盤や当社の強みを生かした新たな事業の開発に取り組んでまいります。

更なるコスト構造改革による収益性向上

厳しい競争環境の中での加入件数の伸び悩みに対応するため、新規獲得費用を中心に、総合的なコスト構造改革と業務プロセスの見直しを進め、引き続き、プラットフォーム事業全体の収益性向上を図るとともに、その一部をコンテンツの差別化のための原資とし、加入者の拡大及び解約防止の推進を図ってまいります。

<宇宙・衛星事業>

衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化

当社グループは16機の衛星を保有し、放送・通信サービスを提供しております。16機のうち2機は軌道上のバックアップ衛星となっており、衛星運用の安定性、信頼性の確保に努めております。

また、平成27年から平成28年度にかけて予定している衛星4機（JCSAT-14、Superbird-8、JCSAT-15及びJCSAT-16）の打ち上げにより、安定したサービスの継続的な提供と事業の更なる基盤強化を行うとともに、サービスエリアの拡大や搭載周波数帯域幅の拡大等により新たなキャパシティの確保を図ります。

衛星管制センターやネットワーク設備に関しては、設備調達、保守管理、運用環境の最適化を行い、更なるコストの効率化を図ってまいります。

事業領域の拡大

宇宙・衛星事業の持続的な成長のためには、衛星優位領域における新規顧客、提供エリアの開拓が必要不可欠と考えております。以下に示す分野での取り組みを強化することで、事業の成長を図ってまいります。

）国内衛星ビジネス

国内衛星ビジネスにおきましては、衛星通信サービスである「EsBird」や「ExBird」等を利用したBCP需要の取り込み及び災害対策向け営業の深化を図ってまいります。また、既存顧客に対する新規システムの立ち上げや付加価値サービスの提供により、国内衛星通信市場の基盤を強化してまいります。

）宇宙・防衛ビジネス

宇宙基本法の成立を契機として、これまで日本国政府が主体となって推進してきた宇宙開発利用分野の民活が進められていることを好機と捉え、平成27年1月に新たに策定された新「宇宙基本計画」に基づき、広い意味での宇宙利用サービスへの参入による事業拡大を目指してまいります。防衛分野につきましては、当社の連

結子会社である㈱ディー・エス・エヌを通じてXバンド衛星通信中継機能等の整備・運用事業を推進してまいります。

）海外衛星ビジネス

今後も成長が期待されるアジア・オセアニア地域の市場を重点的に開拓していくとともに、北米及びロシア地域での営業展開も引き続き進めてまいります。また、専門組織を立ち上げ、海外の衛星オペレーターと積極的に連携し、衛星フリートの増強をはかることによって、新たな収益源の確保を目指してまいります。これらの活動により、海外売上比率の増加を目指してまいります。

）モバイルビジネス

移動体向けサービスでは、インテルサット社との共同衛星JCSAT-85を用いた、インド洋や太平洋の船舶等と日本の間を結ぶ海洋ブロードバンドサービス「OceanBB」を、引き続き海運各社や政府機関へ拡販致します。また、すでに国内の大手航空会社にも採用されている航空機内におけるインターネット接続用の衛星回線の受注拡大をはかるとともに、当社の連結子会社であるJSAT Mobile communications(株)とOn Air社との提携により、平成26年3月から開始した航空機向けインマルサット衛星通信サービス「SwiftBroadband」の販売にも引き続き注力してまいります。

成長への取り組み

宇宙・衛星事業においては、従来の衛星ビジネス（衛星回線提供）に加えて、新たな事業領域・市場を取り込む成長戦略を策定し、持続的な成長と将来的な競争優位性確保のための検討を進めております。これにより、国内市場及び海外市場を両輪とし、アジア・オセアニアに強固な基盤を持つ“スーパー・リージョナルプレーヤー”に成長していくことを目指してまいります。

また、グループ全般としましては、選択と集中を進め、放送・通信業界における厳しい競争環境に対する危機意識を共有し、収支構造の改善をはかるとともに新たな成長を目指して、新規事業の開発に積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループが将来の事業運営や財政状態に影響を及ぼす可能性があることを認識している事項は、以下のとおりです。なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

経営全般について

・事業に係わる法的規制について

当社グループの事業は、国内における衛星放送、並びに国内外における通信衛星の打ち上げ、運行及び商業利用に対して適用される現行の制度を変更するような法令等が新たに制定されることにより悪影響を被る可能性があります。当社グループは適用法令等に基づき事業を行っておりますが、現行の法令等が将来においても引き続き適用されるという保証はなく、またこれらに対して当社グループが悪影響を被るか、又は既存の事業の一定分野の停止を要求するような変更がなされないという保証もありません。

・顧客個人情報管理システム及び個人情報の保護に関するリスク

当社グループは、当社グループが提供するサービスへの加入者情報をはじめとした顧客情報を専用システムにて管理しており、個人情報の保護については細心の注意を払っております。しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的ミスによるシステム障害や第三者による不正アクセス等により当社グループや取引先から顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や不測のコスト負担等、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

・大規模災害による重大設備障害に関するリスク

当社グループは、通信衛星による有料多チャンネル放送を行う放送設備として、スカパー東京メディアセンターにプレイアウト設備、プラットフォーム設備及びアップリンク設備を有しています。今後、予期せぬ大規模災害等により、社屋やアップリンク設備の倒壊、これらに準ずる状態が発生した場合、当社グループは当該放送設備に関するフルバックアップ設備を有していないことから、当社グループの経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに当社グループは、通信衛星の衛星管制業務を行う設備並びに衛星通信サービスのハブ設備を、横浜衛星管制センター、スーパーバード茨城ネットワーク管制センター、スーパーバード山口ネットワーク管制センター、群馬衛星管制所の四つの拠点に保有しています。衛星管制については、このうち一拠点が休止しても業務に重大な支障を生じない設計になっておりますが、衛星通信サービスの一部については必ずしも他の拠点で完全に代替できないものがあることから、被災の状況によっては、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

衛星インフラについて

・通信衛星の機能不全や運用能力低下に関するリスク

当社グループが保有する通信衛星は15年から20年程度と比較的長期にわたって使用されますが、軌道上で運行する通信衛星の修理を行うことが不可能であることから、製造上の瑕疵、欠陥部品、太陽活動に伴う磁気嵐、隕石等との衝突、過度の燃料消費、衛星管制上又は運行上の不具合その他の要因による機能不全又は運用能力低下の可能性があり、利用予定期間にわたる通信衛星の安全運用確保について施せる対応策は限られています。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績等に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは現在、緊急時専用に東経110度上に予備の通信衛星1機、その他の軌道上にも予備の通信衛星1機を保有しておりますが、本予備衛星は問題の発生した通信衛星の能力を完全に代替することはできない場合があります。不具合が生じた場合、対象衛星の軌道位置に予備衛星を再配置するためには1週間以上の期間を要する場合があります。また、再配置による燃料消費に伴い、当該予備衛星の耐用年数が短縮します。さらに、通常当該予備衛星1機が稼働している場合、他の通信衛星の機能を代替することはできないため、問題の生じた通信衛星の代替使用が開始されてから後継衛星が打ち上げられるまでの期間は、他通信衛星の更なる緊急事態への対応の為にバックアップ通信衛星を有しないこととなります。

・通信衛星調達に関するリスク

当社グループは、継続的に衛星通信サービスを維持・拡大するため、効率的に通信衛星を調達し打ち上げる必要があります。

通信衛星は、その製造及び打ち上げに際して多大なリスクを負っております。かかるリスクとは、製造遅延、打ち上げの失敗、商業上適切な運営を妨害する破壊、損傷や干渉、不正確な軌道配置等であります。

製造業者への発注から通信衛星の打ち上げ、運用開始までに必要な期間は約2～3年ですが、当社グループは通信衛星の耐久年限であると予測する時期を考慮し、後継衛星の製造を発注しております。衛星通信事業者の中には、打ち上げの失敗その他の遅延に備えてさらに早い時期に通信衛星の発注を行う事業者もありますが、当社グループは予備衛星を保有しているため、通常このような予防策を講じておりません。従って、何らかの事由により通信衛星の運用開始に遅延が生じ、加えて係る通信衛星を予備衛星が全面的にバックアップできない場合、当社グループは利益の喪失及び毀損若しくは潜在的な利用者の流出による競争上又は戦略上の優位性の喪失という形で、その事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、通信衛星の製造及び打ち上げを他の事業者者に委託しております。通信衛星の製造事業者及び打ち上げ受注会社の数は世界的にも限定されているため、将来の必要時点までに通信衛星を製造させるように発注できず、あるいは予定している時点において通信衛星を打ち上げることができない場合があります。また、予定されている通信衛星の製造又は打ち上げが、製造業者又は打ち上げ受注会社の技術上その他の問題によって遅延した場合、かかる通信衛星の製造又は打ち上げを他の製造業者又は打ち上げ受注会社に委託することは、技術的な制約や、日程的・経済的に大きなインパクトが生ずることから、困難であります。

通常、当社グループの通信衛星調達においては、金額の上限はあるものの、製造業者より、納期遅延に関する損害賠償を部分的に受けられる条件、また可能な範囲で設計、資材、技量等の瑕疵に係る保証を受けられるような条件で、契約を締結しております。一方、当社グループが打ち上げ業務を委託する打ち上げ受注会社は、打ち上げ受注会社の責めに期すべき原因による打ち上げ遅延の責任を負わない契約となっております。

当社グループは、通信衛星の製造期間中に設計上その他の要因によって生じた予定外の支出を負担することがあります。

・通信衛星への保険付保に関するリスク

当社グループは、通信衛星について打ち上げ時及び軌道上における運行時の2種類の保険契約を締結しております。

打ち上げ危険担保保険は、軌道上における初期段階の補償をも含んでおり、打ち上げ時点から、通常1年間有効となっております。この打ち上げ危険担保保険は、通信衛星の全部又は一部が損傷を受けた際に、通信衛星の再調達、その他修復に必要な費用を填補するものでありますが、損傷の度合いや原因その他の要因によっては、当社グループが代替衛星を再度発注し、打ち上げに要する費用の全額を補償できないことがあります。

打ち上げ受注会社の契約によっては、通信衛星が打ち上げロケットの不具合によって損壊したり、あるいは機能が低減した場合、打ち上げ受注会社が損失の程度に比例して費用の一部を返還するか、あるいは、通信衛星が全面的に損壊した場合には、無償で代替衛星の打ち上げを行う義務を負う場合があります。但し逸失利益その他の付随的な損失を打ち上げ危険担保保険の保険金及び打ち上げ受注会社の提供する当該保証で賄うことはできないため、当社グループは損失を全面的に填補されるわけではありません。なお、当社グループの保険調達先である宇宙保険市場環境の変動性が大きいことから、今後打ち上げられる通信衛星についても、当社グループの希望どおりの条件の打ち上げ保険を付保できるとは限りません。

また、当社グループは、打ち上げた通信衛星のそれぞれについて軌道上危険担保保険契約を締結しております。この保険は、打ち上げ保険が期間満了となった後に効力を生じます。かかる軌道上危険担保保険は、通信衛星の再調達費用ではなく帳簿価格を基準とした付保となります。さらにこの保険は、通信衛星の技術上の機能不全に起因して当社グループが負う第三者賠償責任や営業上の障害（特に、マーケット・シェアの低下、収益の喪失及び偶発的派生的損害を含む。）については填補しません。軌道上保険は通常1年毎に更新されますが、上述した宇宙保険市場の変動性に伴い、各更新時点で当社グループが希望するとおりの条件で更新・締結できるとは限りません。

当社グループの保険証券は、以下に起因する損失を填補致しません。

- ・戦争、暴動、テロ等の行為
- ・通信衛星を標的とする核兵器、レーザー兵器又は指向性エネルギー光線
- ・政府による押収等の行為
- ・宇宙環境で自然発生するもの以外の、核反応や放射線汚染等
- ・無線周波数の妨害（但し物理的な損害を除く。）
- ・被保険者又はその下請業者の故意又は計画的不履行
- ・収入の喪失
- ・第三者に対する賠償責任

有料多チャンネル放送プラットフォームサービスについて

・加入者獲得・維持に関するリスク

加入者の獲得及びその維持は、当社グループの収益拡大にとって重要な要素です。平成27年3月末において加入件数は3,462千件に達していますが、将来にわたって当社グループの計画どおりに加入件数が伸びる保証はありません。今後、コンテンツやプロモーションの強化、キャンペーンや代理店インセンティブの投入などの各種マーケティング施策にも拘わらず、加入件数が増加しない等の事態になった場合、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、既存加入者の解約が想定以上に多く発生する場合、累計の加入件数の減少につながるため、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

・放送事業者に関するリスク

当社グループのサービスは、多数の放送事業者が放送サービスを提供しています。その中には財政状況の厳しい放送事業者も存在し、財政難等の原因による放送サービスの停止若しくは番組内容の質の低下、又は放送事業

者の統廃合によるチャンネル数の減少があった場合、当社グループの経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

また、視聴料金の決定権は放送事業者が持っており、値下げによる加入者増の効果がない場合や、値上げにより加入者が減少した場合、当社グループの手数料収入が低下し経営成績等が悪化する可能性があります。

なお、放送事業者との間に締結する運用業務委託契約の有効期間は1年、3年又は5年となっており、契約条件の交渉不成立又は契約条件の悪化等によって、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

・システムに関するリスク

当社グループでは、スカパー！サービスにおける新規加入申込、契約チャンネルの変更、解約処理、請求、課金、など各種お客様情報・契約情報について大規模なシステムを使用して運用管理しております。

これらのシステムの管理にあたっては、情報のバックアップや適切なサーバの管理等により安定稼働の確保に必要な措置を講じておりますが、重大なシステム障害が発生した場合は、加入手続き等サービスの停止、放送事業者への影響、社会的信用の低下や不測のコスト負担等により、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ICカードのセキュリティー等に関するリスク

当社グループが提供する有料多チャンネル放送「スカパー！」ではB-CASカードというICカードを利用しております。このB-CASカードを改ざんして有料放送を不正に視聴できるようにした改ざんB-CASカードの販売者が逮捕されております。

改ざんB-CASカードによる不正視聴は、有料多チャンネル放送全体の健全な普及拡大に多大な悪影響を及ぼすとともに当社グループの経営成績等にも悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが提供する有料多チャンネル放送「スカパー！プレミアムサービス」「スカパー！プレミアムサービス光」はB-CASカードとは異なるICカードを利用しておりますが、同様の不正視聴が発生する可能性があります。

なお、当社グループはこれらの不正視聴に対し、有料放送事業者各社及びB-CASカードの所有者である㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ等と連携し、損害賠償請求等の法的措置を含むあらゆる手段を講じて厳正に対処致します。

5【経営上の重要な契約等】

平成27年5月12日にスカパーJSAT(株)とWAKUWAKU JAPAN(株)との間で、スカパーJSAT(株)の海外向け日本コンテンツチャンネル「WAKUWAKU JAPAN」事業を平成27年7月1日付でWAKUWAKU JAPAN(株)へ承継する吸収分割契約を締結致しました。

また、平成27年5月27日付でWAKUWAKU JAPAN(株)とスカパーJSAT(株)及び(株)海外需要開拓支援機構との間で、WAKUWAKU JAPAN(株)の第三者割当増資に関する出資契約を締結致しました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

6【研究開発活動】

当社グループでは、有料多チャンネル事業及び宇宙・衛星事業の両事業でそれぞれ研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は377百万円であり、主な内容はCS124度/128度上で行う4K放送に対応する受信機等の設計・開発及び、既存受信機に対する追加機能の開発費であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は当連結会計年度の財政状態、経営成績に影響を与える重要な会計方針の採用及び見積りを行っております。この見積りは過去の実績や当連結会計年度末の状況に基づいて行っておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の概要

当社グループは、有料多チャンネル事業及び宇宙・衛星事業を主な事業としております。当社グループは、日本における有料多チャンネル放送の市場拡大及び国内外の通信・衛星インフラストラクチャーの発展を図るとともに、放送と通信の融合を見据えた総合的な事業の拡大と経営効率化を目指してまいりました。その結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は163,294百万円、当期純利益は13,515百万円となりました。

営業収益

営業収益は、視聴料収入が増加したものの、MPEG-2方式の標準画質サービス終了による業務手数料収入及びトランスポンダ収入等の減少や、前期に計上した官公庁向けシステム更新受注の収益がなくなったこと等により、前期比8,388百万円減の163,294百万円（前期比4.9%減）となりました。

営業利益

営業利益は、ハイビジョンサービスへの加入者移行費用や減価償却費の減少により営業費用が6,302百万円減少したものの、営業収益の減少により、前期比2,085百万円減の19,627百万円（前期比9.6%減）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益が前期比229百万円減の405百万円、営業外費用が前期比365百万円減の452百万円となり、純額で46百万円の損失となりました。この結果、経常利益は前期比1,949百万円減の19,580百万円（前期比9.1%減）となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、特別利益が投資有価証券の売却等により前期比913百万円増の991百万円、特別損失が投資有価証券評価損の減少等により前期比2,855百万円減の209百万円となったことから、純額で781百万円の利益となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前期比1,819百万円増の20,362百万円（前期比9.8%増）となりました。

法人税等合計及び当期純利益

税率変更による期末繰延税金資産の減額修正により法人税等調整額が増加した一方で、国内子会社の合併による繰越欠損金の使用等により、法人税等合計は6,901百万円となり、投資有価証券評価損を損金不算入とした前期と比較して2,059百万円減少致しました。この結果、当期純利益は前期比3,856百万円増の13,515百万円（前期比39.9%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は282,516百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,063百万円減少致しました。主な増加はXバンド衛星通信中継機能等の整備・運用事業等に関する仕掛品19,582百万円、有形固定資産及び無形固定資産16,603百万円であり、主な減少は現金及び預金6,823百万円、売掛金6,820百万円、有価証券22,996百万円、投資有価証券2,645百万円であります。

当連結会計期年度末における負債合計は86,876百万円となり、前連結会計年度末に比べて16,024百万円減少致しました。主な増加は借入金12,371百万円であり、主な減少は社債20,000百万円、未払金4,925百万円、未払法人税等5,534百万円であります。

当連結会計年度末における少数株主持分を含めた純資産は195,640百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,960百万円増加致しました。主な要因は当期純利益等による利益剰余金の増加9,820百万円であります。また、自己資本比率は69.2%となり、前連結会計年度末と比べて5.1ポイント増加致しました。

(4) 連結キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益20,362百万円や減価償却費22,867百万円その他、たな卸資産の増加による支出が前期比9,302百万円増の19,381百万円、法人税等の支払額が前期比5,166百万円増の11,266百万円となったこと等により、前期比16,712百万円減の16,633百万円の収入（前期は33,345百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出40,468百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入4,809百万円等により、34,746百万円の支出（前期は18,969百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入19,080百万円、長期借入金の返済による支出6,713百万円、社債の償還による支出20,000百万円、配当金支払による支出3,696百万円等により、12,078百万円の支出（前期は25,444百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ29,820百万円減少し、33,963百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は40,377百万円であり、その主なものは、有料多チャンネル事業における顧客管理システムの更新やスカパー東京メディアセンターの放送設備の拡充、宇宙・衛星事業における安定したサービスの継続的な提供と事業の更なる基盤強化を目的とした通信衛星の調達であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

区分 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	通信衛星 設備	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都港区)	全社	本社設備	147	-	-	-	11	158	27

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	区分 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	通信衛星 設備	土地 (面積㎡)	その他		合計
スカパー JSAT(株)	本社 (東京都港区)	有料多チャンネル事業、 宇宙・衛星事業、全社	本社設備	17	169	-	-	959	1,146	438
	スカパー東京メディアセンター (東京都江東区)	有料多チャンネル事業	送出局他	6,197	12,137	-	-	6,716	25,051	57
	スカパー東京メディアセンター他	有料多チャンネル事業	ヘッドエンド受信監視装置	-	2,744	-	-	33	2,777	-
	通信衛星設備	宇宙・衛星事業	通信衛星	-	-	75,335	-	-	75,335	-
	横浜衛星管制センター (横浜市緑区)	宇宙・衛星事業	衛星管制 主局	1,810	1,879	-	1,260 (34,037)	985	5,935	61
	群馬衛星管制所 (群馬県北群馬郡榛東村)	宇宙・衛星事業	衛星管制 副局	83	27	-	117 (9,246)	6	234	-
	スーパーバード茨城ネットワーク管制センター (茨城県常陸大宮市)	宇宙・衛星事業	衛星管制 主局	1,391	576	-	675 (58,227)	392	3,035	2
スーパーバード山口ネットワーク管制センター (山口県山口市)	宇宙・衛星事業	衛星管制 副局	307	406	-	893 (21,415)	60	1,667	-	
株衛星ネットワーク	群馬通信センター(群馬県北群馬郡榛東村)	宇宙・衛星事業	通信設備	297	93	-	95 (5,760)	312	799	7

(注1) 現在休止中の主要な設備はありません。

(注2) 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産及びソフトウェア等を含んだ金額であります。

(注3) 上記の他、リース契約による連結会社以外から賃貸している主要な設備の内容として以下のものがあります。

会社名	区分 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	数量	支払リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
スカパーJSAT(株)	スカパー東京メディアセンター他	有料多チャンネル事業	ヘッドエンド受信監視装置	-	147	118

(注) なお、上記のリース契約は全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

会社名	区分 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
スカパーJSAT(株)	通信衛星設備 JCSAT-14(赤道 上空の静止軌 道上等)	宇宙・衛星事 業	通信衛星	22,000	17,189	社債発行 自己資金	平成25年 6月	平成27年度 下期
スカパーJSAT(株)	通信衛星設備 JCSAT-15(赤道 上空の静止軌 道上等)	宇宙・衛星事 業	通信衛星	19,000	8,602	社債発行 自己資金	平成26年 4月	平成28年度 上期
スカパーJSAT(株)	通信衛星設備 JCSAT-16(赤道 上空の静止軌 道上等)	宇宙・衛星事 業	通信衛星	18,000	8,625	社債発行 自己資金	平成26年 4月	平成28年度 上期
スカパーJSAT(株)	通信衛星設備 Superbird-8 (赤道上空の静 止軌道上等)	宇宙・衛星事 業	通信衛星	9,000	5,326	社債発行 自己資金	平成25年 6月	平成28年度 上期

(注)投資予定金額の総額のうち、当連結会計年度末において為替換算レートの確定していない外貨建投資予定額は、当連結会計年度末における為替換算レート(1ドル=120.27円)で算出しております。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	344,603,700	344,603,700	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	344,603,700	344,603,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日 (注)	341,157,663	344,603,700	-	10,000	-	100,000

(注)株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	30	309	298	30	28,179	28,883	-
所有株式数(単元)	-	395,267	37,946	1,776,317	661,078	209	575,182	3,445,999	3,800
所有株式数の割合(%)	-	11.47	1.10	51.55	19.18	0.01	16.69	100.00	-

(注1) 自己株式36,387,600株は、「個人その他」に363,876単元を含めて記載しております。

(注2) 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)	東京都港区北青山二丁目5番1号	76,568,800	22.22
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	26,057,000	7.56
住友商事(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,258,400	6.46
日本テレビ放送網(株)	東京都港区東新橋一丁目6番1号	20,891,400	6.06
(株)東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂五丁目3番6号	18,434,000	5.35
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・三井物産(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,405,200	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,135,800	1.49
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,595,300	1.33
(株)電通	東京都港区東新橋一丁目8番1号	4,059,400	1.18
ピーエヌピー パリバセック サービス ルクセンブルグ ジャスデック アバディーン グローバル クライアント アセット(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L 5826 HOWALD HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,704,800	1.08
計	-	195,110,100	56.62

(注1) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・三井物産(株)退職給付信託口)の所有株式は、各社が退職給付信託、年金信託、投資信託等の信託業務により所有する株式であります。

(注2) 上記のほか、自己株式が36,387,600株あります。

(注3) 前事業年度末において主要株主であった伊藤忠商事(株)は、当事業年度末現在では主要株主に該当しなくなりました。

(注4) 当事業年度末現在において伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)は、新たに主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,387,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,212,300	3,082,123	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	344,603,700	-	-
総株主の議決権	-	3,082,123	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)スカパーJSATホール ディングス	東京都港区赤坂 1丁目14番14号	36,387,600	-	36,387,600	10.56
計	-	36,387,600	-	36,387,600	10.56

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	36,387,600	-	36,387,600	-

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益の還元を重要な経営目標と位置づけております。配当については、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実を図る一方、安定的な配当も念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案し、決定することを基本方針としております。また、当社の定款においては、会社法第459条第1項に基づき剰余金の配当等を取締役会の決議によって定めることを定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月29日 取締役会決議	1,849	6
平成27年5月13日 取締役会決議	1,849	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	41,200	44,500	47,400	54,900 579	793
最低(円)	23,100	29,100	29,420	41,500 464	496

(注1) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(注2) 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	678	727	740	730	752	793
最低(円)	573	666	664	668	693	715

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役	会長	西山 茂樹	昭和26年1月3日	昭和49年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年6月 同社執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員 平成16年6月 同社代表取締役常務取締役 平成17年4月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー プレジデント 平成18年4月 同社代表取締役専務取締役 平成20年5月 伊藤忠テクノソリューションズ(株)副社長執行役員 保守・運用サービス事業グループ担当役員 平成20年6月 同社取締役副社長執行役員 平成21年4月 同社取締役流通システム第2事業グループ担当役員兼流通システム第4事業部長 平成22年4月 同社取締役サービスビジネスセグメント分掌役員 平成23年4月 当社会長 スカパーJSAT(株)代表取締役執行役員会長(現任) 平成23年6月 当社代表取締役会長 内部統制担当(現任)	(注3)	28,900
代表取締役	社長	高田 真治	昭和27年6月6日	昭和51年4月 日本テレビ放送網(株)(現日本テレビホールディングス(株))入社 平成9年6月 同社報道局社会部長 平成11年6月 同社報道局政治部長 平成12年10月 同社メディア戦略局メディア戦略部長 平成14年7月 同社メディア戦略局次長 平成15年6月 (株)スカパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJSAT(株))執行役員常務 平成17年6月 日本テレビ放送網(株)(現日本テレビホールディングス(株))メディア戦略局長兼コンテンツ事業局長 平成19年3月 同社営業局長 平成20年6月 同社執行役員営業局長 平成22年6月 当社代表取締役副社長 有料多チャンネル事業担当 スカパーJSAT(株)代表取締役執行役員副社長 平成22年7月 同社有料多チャンネル事業部門長 平成23年4月 当社代表取締役社長(現任) スカパーJSAT(株)代表取締役執行役員社長(現任)	(注3)	39,500
取締役		仁藤 雅夫	昭和30年5月11日	昭和56年4月 三井造船(株)入社 平成9年4月 日本デジタル放送サービス(株)(現スカパーJSAT(株))取締役 平成12年6月 ジェイサット(株)(現スカパーJSAT(株))取締役 (株)スカパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJSAT(株))常務取締役 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役社長 平成19年6月 (株)スカパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJSAT(株))代表取締役執行役員社長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年10月 当社社長補佐 スカパーJSAT(株)取締役執行役員副社長(現任)スカパー事業部門長 平成21年4月 同社技術運用本部長 平成21年6月 当社技術運用担当 平成22年6月 当社経営戦略担当(現任)、リスクマネジメント統括責任者(現任) 平成22年7月 スカパーJSAT(株)経営戦略本部長(現任) 平成23年6月 当社情報統括管理責任者(現任) 平成25年6月 当社グループコンプライアンス統括責任者(現任)、財務・管理担当、技術担当 平成27年5月 日活(株)取締役(現任) 平成27年6月 当社有料多チャンネル事業担当	(注3)	42,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役		小森 光修	昭和27年9月18日	昭和52年4月 日本電信電話公社入社 平成12年7月 東日本電信電話(株)長野支店長 平成14年7月 日本電信電話(株)第五部門担当部長 平成17年6月 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ(現(株)NTTドコモ)執行役員コアNW部長 平成19年7月 同社執行役員神奈川支店長 平成20年6月 同社取締役常務執行役員研究開発センター所長(CTO) 平成24年6月 ドコモ・モバイル(株)(現(株)ドコモCS)代表取締役社長 平成26年6月 スカパー-JSAT(株)執行役員副社長(現任) 平成26年7月 同社技術運用部門長兼衛星技術本部長(現任) 平成27年6月 当社取締役技術運用担当(CTO)(現任) スカパー-JSAT(株)取締役(現任)	(注3)	2,200
取締役		小山 公貴	昭和29年10月24日	昭和53年4月 ヤマハ発動機(株)入社 昭和61年5月 日本通信衛星(株)(現スカパー-JSAT(株))入社 平成8年11月 (株)日本サテライトシステムズ(現スカパー-JSAT(株))営業本部営業第2部長 平成10年7月 同社営業本部通信事業部長 平成11年7月 同社カスタマー本部総括部長 平成11年9月 エヌ・ティ・ティ サテライトコミュニケーションズ(株)代表取締役副社長 平成16年6月 (株)衛星ネットワーク取締役副社長 平成17年5月 ジェイサット(株)(現スカパー-JSAT(株))業務本部経営企画部長 平成19年4月 当社企画戦略部門長 平成20年10月 スカパー-JSAT(株)執行役員衛星事業部門第1営業本部長 平成21年4月 同社衛星事業本部長代行 平成23年6月 同社執行役員常務 宇宙・衛星事業部門宇宙・衛星事業本部長(現任) 平成23年11月 JSAT IOM Limited Managing Director 平成24年12月 (株)ディー・エス・エヌ代表取締役社長(現任) 平成25年6月 (株)衛星ネットワーク取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役宇宙・衛星事業担当(現任) スカパー-JSAT(株)取締役執行役員専務宇宙・衛星事業部門長(現任)	(注3)	32,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役		横水 伸次	昭和29年11月21日	昭和54年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成16年2月 同社財務部プロジェクトファイナンス室長 平成18年5月 同社生活資材・化学品経営管理部長 平成21年4月 同社財務部長 平成23年6月 スカパーJSAT(株)執行役員管理本部長代行兼財務経 理部長 平成23年7月 JSAT International Inc. Director & Treasurer (現任) 平成23年11月 JSAT IOM Limited Finance Accounting Director (現任) 平成24年12月 (株)ディー・エス・エヌ監査役 平成25年6月 スカパーJSAT(株)執行役員常務 管理本部長(現任) (株)スカパー・カスタマーリレーションズ取締役 (現任) 平成27年6月 当社取締役財務・経理担当(CFO)(現任) スカパーJSAT(株)取締役執行役員専務(現任)	(注3)	14,700
取締役		小牧 次郎	昭和33年4月22日	昭和58年4月 (株)フジテレビジョン(現(株)フジ・メディア・ホー ルディングス)入社 平成13年7月 (株)スカパーフェクト・コミュニケーションズ (現スカパーJSAT(株))コンテンツ事業本部副本部 長 平成15年6月 (株)フジテレビジョン(現(株)フジ・メディア・ホー ルディングス)経営企画局CS事業部企画担当部長 平成17年6月 同社デジタルコンテンツ局CS事業部長 平成19年6月 同社デジタルコンテンツ局ペイTV事業センター室 長 平成21年6月 同社デジタルコンテンツ局ペイTV事業担当局長 平成21年10月 同社デジタルコンテンツ局ペイTV・デジタル企画 担当局長 平成22年6月 同社クリエイティブ事業局統括担当局長 平成22年12月 (株)マルチメディア放送(現(株)mmbi)常務取締役 平成25年6月 スカパーJSAT(株)執行役員常務 有料多チャンネル事業部門放送事業本部長(現 任) (株)スカパー・ブロードキャスティング取締役(現 任) 平成27年6月 スカパーJSAT(株)有料多チャンネル事業部門長(現 任) (株)スカパー・エンターテイメント代表取締役社長 (現任) 当社取締役有料多チャンネル事業担当(現任) スカパーJSAT(株)取締役執行役員専務(現任)	(注3)	5,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 (非常勤)		中谷 巖	昭和17年1月22日	平成3年10月 一橋大学教授 平成11年6月 ソニー(株)取締役 平成12年4月 (株)三和総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))理事長(現任) 平成12年6月 ジェイサット(株)(現スカパーJSAT(株))取締役 平成12年10月 アスクル(株)取締役 平成13年9月 多摩大学学長 平成15年3月 (株)WDI取締役(現任) 平成17年6月 富士火災海上保険(株)取締役 平成19年4月 当社取締役(現任) 平成22年2月 不識庵理事長(現任)	(注3)	26,800
取締役 (非常勤)		森 正勝	昭和22年1月22日	昭和44年4月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー(現アクセンチュア(株))入社 昭和46年5月 公認会計士資格取得 昭和56年9月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー(現アクセンチュア(株))パートナー(共同事業者) 平成元年2月 アンダーセン・コンサルティング(現アクセンチュア(株))社長 アンダーセン・コンサルティング(グローバル)(現アクセンチュア)ボードメンバー 平成15年4月 アクセンチュア(株)代表取締役会長 平成17年6月 (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJSAT(株))取締役 平成17年9月 アクセンチュア(株)取締役会長 平成18年4月 クオタムリープ(株)取締役 平成19年4月 当社取締役(現任) 平成19年9月 アクセンチュア(株)最高顧問 平成20年6月 エリーパワー(株)監査役(現任) 平成21年10月 国際大学学長 平成22年3月 日本NCR(株)監査役 平成22年6月 スタンレー電気(株)取締役(現任) 平成22年7月 (株)インテリジェンスホールディングス取締役 平成24年10月 国際大学理事 平成25年4月 同大学特別顧問 平成25年6月 ヤマトホールディングス(株)取締役(現任) 国際大学名誉教授(現任) 平成25年11月 同大学副理事長(現任) 平成27年3月 キリンホールディングス(株)監査役(現任)	(注3)	30,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 (非常勤)		飯島 一暢	昭和22年1月4日	昭和47年4月 三菱商事㈱入社 平成3年6月 宇宙通信㈱(現スカパーJSAT㈱)取締役営業本部長 平成7年4月 三菱商事㈱メディア放送事業部長 平成9年6月 ジェイ・スカイ・ビー㈱(現スカパーJSAT㈱)放送本部長 平成11年6月 ㈱フジテレビジョン(現㈱フジ・メディア・ホールディングス)経営企画局長 平成16年6月 ㈱WOWOW取締役(現任) 平成18年6月 ㈱フジテレビジョン(現㈱フジ・メディア・ホールディングス)取締役経営企画局長 平成19年4月 当社取締役(現任) 平成19年6月 ㈱フジテレビジョン(現㈱フジ・メディア・ホールディングス)常務取締役 平成20年10月 ㈱フジテレビジョン常務取締役 ㈱日本国際放送取締役 平成23年3月 Fuji Entertainment America, Inc. 取締役 平成24年6月 ㈱サンケイビル代表取締役社長(現任) 平成24年9月 グリー㈱取締役(現任) 平成25年11月 ㈱海外需要開拓支援機構代表取締役会長(現任)	(注3)	-
取締役 (非常勤)		平田 正之	昭和22年7月30日	昭和45年4月 日本電信電話公社入社 平成3年7月 日本電信電話㈱藤沢支店長 平成5年8月 同社ネットワーク部担当部長 平成6年7月 同社サービス生産企画部担当部長 平成7年7月 同社経理部次長 平成8年12月 同社再編成対策室担当部長 平成10年6月 同社グループ企業本部経営管理部長 平成11年1月 同社移行決算室長兼持株会社移行本部第四部門長 平成11年7月 同社第四部門長 平成12年6月 ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ(現㈱NTTドコモ)取締役関連企業部長 平成13年6月 同社常務取締役財務部長 平成16年6月 同社代表取締役副社長国際事業本部長 平成20年6月 ㈱情報通信総合研究所代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役(現任) ㈱情報通信総合研究所相談役 平成26年7月 同社顧問(現任) 平成27年6月 ㈱中広取締役(現任) ㈱DTS取締役(現任)	(注3)	1,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (非常勤)		小笠原 倫明	昭和29年1月29日	昭和51年4月 郵政省(現総務省)入省 平成6年7月 同省電気通信局電気通信事業部業務課長 平成7年6月 同省電気通信局電気通信事業部事業政策課長 平成9年7月 同省大臣官房国際部国際政策課長 平成10年6月 同省通信政策局政策課長 平成11年7月 同省放送行政局総務課長 平成13年1月 総務省情報通信政策局総務課長 平成13年7月 同省大臣官房参事官 平成14年1月 同省大臣官房総務課長 平成15年1月 同省東北総合通信局長 平成16年1月 同省関東総合通信局長 平成17年2月 同省大臣官房審議官(情報通信政策局担当) 平成17年8月 同省自治行政局公務員部長 平成18年7月 同省消防庁国民保護・防災部長 平成19年7月 同省情報通信政策局長 平成20年7月 同省情報通信国際戦略局長 平成22年1月 総務審議官(郵政・通信担当) 平成24年9月 総務事務次官 平成25年6月 総務省顧問 平成25年10月 ㈱大和総研顧問 平成25年12月 一般財団法人日本ITU協会理事長(現任) 平成27年6月 ㈱大和証券グループ本社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	-
監査役		坂本 憲昭	昭和28年3月12日	昭和50年4月 三井物産㈱入社 平成9年8月 中東三井物産㈱ドーハ事務所長 平成14年3月 英国三井物産㈱(現欧州三井物産㈱)エネルギー課General Manager 平成16年10月 三井物産㈱関西エネルギー部長 平成17年10月 米国三井物産㈱S.V.P & General Manager 平成19年4月 三井物産㈱執行役員 米国三井物産㈱E.V.P & General Manager 平成19年7月 三井物産㈱執行役員米州副本部長 平成20年4月 同社執行役員 カナダ三井物産㈱社長 平成21年4月 三井物産㈱執行役員欧州・中東・アフリカ副本部長 三井物産モスクワ(有)会長兼CIS総代表 平成22年4月 三井物産㈱常務執行役員欧州・中東・アフリカ副本部長 三井物産モスクワ(有)会長兼CIS総代表 平成23年4月 三井物産㈱常務執行役員欧州・中東・アフリカ副本部長 欧州三井物産㈱社長 平成25年6月 当社監査役(現任) スカパーJSAT㈱監査役(現任) ㈱スカパー・ブロードキャスティング監査役(現任) ㈱スカパー・カスタマーリレーションズ監査役 平成26年5月 日活㈱監査役(現任)	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
監査役		小川 晃	昭和30年10月11日	昭和54年4月 平成6年10月 平成10年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成14年9月 平成15年9月 平成16年10月 平成18年4月 平成20年10月 平成22年9月 平成27年6月	日本輸出入銀行(現㈱国際協力銀行)入行 同行営業第5部第2班課長 同行財務部資金課長 国際協力銀行(現㈱国際協力銀行)財務部 資金 第1課長兼財務企画課長 同行国際金融第3部次長 同行財務部次長 同行秘書役 同行資源金融部長 同行管理部長 ㈱日本政策金融公庫 国際協力銀行(現㈱国際協 力銀行)欧阿中東地域外事審議役 野村證券㈱顧問 当社監査役(現任) スカパーJSAT㈱監査役(現任) ㈱スカパー・カスタマーリレーションズ監査役 (現任)	(注4)	-
監査役 (非常勤)		勝島 敏明	昭和14年8月9日	昭和38年3月 昭和40年9月 昭和41年1月 昭和56年6月 平成2年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年8月 平成19年10月	公認会計士辰巳正三事務所(現有限責任監査法人 トーマツ)入所 公認会計士登録 税理士登録 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ会計事務 所(現有限責任監査法人トーマツ)パートナー (代表社員) 勝島敏明税理士事務所代表 公認会計士・税理士勝島敏明事務所代表(現任) ㈱東京証券取引所監査役 ジェイサット㈱(現スカパーJSAT㈱)監査役 エイベックス・グループ・ホールディングス㈱ 監査役(現任) 当社監査役(現任) ㈱東京証券取引所グループ(現㈱日本取引所グ ループ)取締役 ㈱かんぼ生命保険取締役 東京証券取引所自主規制法人(現日本取引所自主 規制法人)監事	(注4)	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
監査役 (非常勤)		藤田 徹也	昭和32年6月24日	昭和55年4月 ㈱東京放送(現㈱東京放送ホールディングス)入社 平成20年5月 同社人事労政局長 平成23年3月 ㈱TBSテレビ取締役人事労政局長 平成23年6月 ㈱東京放送ホールディングス取締役人事労政局長 平成24年4月 ㈱TBSテレビ取締役 ㈱東京放送ホールディングス取締役 平成25年6月 OXYBOT(㈱)取締役 ㈱BS-TBS取締役(現任) ㈱TBSサービス取締役 平成26年4月 ㈱東京放送ホールディングス常務取締役(現任) ㈱TBSテレビ常務取締役(現任) ㈱TBSラジオ&コミュニケーションズ取締役会長(現任) 平成26年6月 ㈱WOWOW取締役(現任) 当社監査役(現任) 平成27年6月 ㈱スタイリングライフ・ホールディングス取締役(現任) ㈱新潟放送取締役(現任)	(注4)	-
計						229,200

(注1) 中谷 巖、森 正勝、平田 正之、小笠原 倫明の各氏は、社外取締役であります。

(注2) 坂本 憲昭、小川 晃、勝島 敏明、藤田 徹也の各氏は、社外監査役であります。

(注3) 選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

(注4) 選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株式公開企業として、資本市場における企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標と考えております。そのためには、株主の皆様や当社グループのサービス対象であるお客様をはじめ、取引先、社員等の当社グループを取り巻く利害関係者(ステークホルダー)との良好な関係を築くとともに、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることを、経営上最も重要な課題の一つとして位置付けております。

また、株主や投資家の皆様へは迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

企業統治体制

a. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・取締役及び取締役会

当社の取締役会は、12名で構成され(うち常勤7名)、うち4名は社外取締役であります。取締役会は、原則1ヶ月毎及び必要に応じて臨時に開催し、当社案件及び子会社における重要案件も含めて重要な業務執行について審議・決定し、また重要な発生事実等についても各社からの報告により情報の共有を行います。また、企業経営者としての経験が豊富である等の社外取締役4名の選任は、当社の取締役会における多面的な議論展開を可能とし、当社グループのガバナンスの実効性を高めるものと考えております。

・経営会議

当社は、代表取締役社長の決裁を支援する目的で、業務執行における諮問機関として経営会議を設置しております。経営会議は必要に応じて開催し、当社及び子会社の業務執行に関わる重要事項について協議するとともに、子会社の営業状況の進捗を管理するなど、情報共有とグループガバナンスの一助としています。

・各種委員会等

当社は、取締役会の諮問機関として「指名報酬委員会」を設置し、役員の指名、報酬の設定について独立性のある答申を行なうこととしております。また、代表取締役社長の諮問機関として「情報開示委員会」を設置しており、適時かつ正確な開示の観点から、代表取締役社長への意見の具申を行います。

・会計監査の状況

会計監査については、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツより受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

川上 豊、中桐 光康、男澤 江利子

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：4名、会計士補等：5名、その他：10名

b. その他の企業統治に関する事項(内部統制システムの整備の状況)

・取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制について

- 1) 「スカパーJSATグループの理念」及び「スカパーJSATグループの行動指針」を定めるとともに、取締役及び使用人が法令等(定款・社内規程・企業倫理含む)を遵守(以下「コンプライアンス」という)した行動をとるため、スカパーJSATグループコンプライアンス基本規程及びグループ役職員行動規範を定める。
- 2) コンプライアンス統括責任者を任命し、コンプライアンス統括責任者を委員長とするコンプライアンス委員会及びその事務局としてコンプライアンス推進事務局を設置する。委員長は、コンプライアンス委員会に、コンプライアンスを社内に定着させていくための仕組み(以下「コンプライアンスプログラム」という)に関する事項及びコンプライアンス上の問題等、コンプライアンスに関わる事項を付議し、審議結果を取締役に適宜報告する。
- 3) コンプライアンスを社内に定着させていくため、全社のコンプライアンスプログラムの維持・管理及びコンプライアンスプログラムに関わる取締役及び使用人への教育・研修等を行う。
- 4) 内部監査部門により、コンプライアンスの状況を監査する。
- 5) 当社の事業活動又は取締役及び使用人に法令違反の疑義のある行為等を発見した場合、速やかに社内及び社外に設置する窓口に通報・相談するシステムとして、「コンプライアンスヘルプライン」を整備する。
- 6) 市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的な団体・個人に対する一切の関係を遮断し、名目に関わらずいかなる利益の供与も防止する体制を整備する。

- ・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について
 - 1) 情報の保存及び管理に関する規程を定め、取締役会の職務執行に係る情報については、当該規程に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で保存・管理する。
 - 2) 取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに、本社において閲覧が可能となる場所に保管する。
 - 3) 情報セキュリティ基本方針及びその他情報セキュリティ関連規程に従い、情報セキュリティに関する社内周知徹底を図るとともに、各種情報資産への脅威が発生しないよう適切な体制を整備する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
 - 1) 業務執行に係るリスクを総合的に認識・評価し適切なリスク対応を行うために、リスクマネジメント規程を定め、全社的なリスク管理体制を整備する。
 - 2) リスク管理の実効性を確保するため、リスクマネジメント統括責任者を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置する。
 - 3) リスクマネジメント委員会は、リスク管理の方針の決定、リスク管理に係わるリスクの評価及びリスクの予防措置の検討等を行うとともに、個別事案の検証を通じて、全社的なリスク管理体制の整備を図る。
 - 4) 不測の事態が発生した場合の手続きを含む危機管理体制を整備し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める。
 - 5) 内部監査部門により、リスク管理の状況を監査する。
 - 6) リスクマネジメント統括責任者が、リスク管理の状況等につき、取締役会に適宜報告する。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
 - 1) 取締役会を月1回（定時）開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。また、決裁に関する職務権限規程において、社長決裁等の決裁権限を定め、必要に応じて社長決裁を行うための諮問機関である経営会議にて審議の上、執行決定を行う。
 - 2) 取締役の職務分担を明確にし、当該担当業務の執行については、組織及び業務分掌に関する規程において各部門の業務分担を明確にするとともに、その責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。
- ・当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
 - 1) 子会社の経営理念を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき、取締役の職務執行の一定の事項（内部統制に係る事項を含むがこれらに限らない。）について子会社に報告を求めるとともに、各種連絡会・協議会等を設置し、積極的な情報共有を図り、子会社の経営管理を行う。また、効率的なグループファイナンス（キャッシュ・マネジメント・システム）導入等により、経営の効率化を確保する。
 - 2) 「スカパーJSATグループの理念」及び「スカパーJSATグループの行動指針」、並びに、スカパーJSATグループコンプライアンス基本規程及びグループ役員行動規範に基づき、子会社と一体となったコンプライアンスの推進を行うものとする。また、各子会社において、当社に準拠したコンプライアンスプログラムを整備し、コンプライアンスの周知・徹底及び推進のための教育・研修を支援する。
 - 3) 各子会社からの通報・相談を受け付けるシステムとして当社グループの「コンプライアンスヘルプライン」を整備する。
 - 4) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制、並びに、損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備するにあたり、リスクマネジメント委員会において子会社のリスク管理方針の決定や子会社の個別事案の検証を実施する等、子会社と一体となった体制整備を行うほか、子会社の規模・業態等に応じて、子会社における体制整備を支援する。
 - 5) 当社グループの連結財務報告の適正を確保するため、対象子会社に、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするための体制（財務報告に係る内部統制）を構築し運用する。
 - 6) 内部監査部門により、子会社に対する内部監査を実施し、その結果を当社及び当該子会社の取締役に報告する。
- ・監査役を補助する使用人の体制並びにその補助する使用人の独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保について
 - 1) 内部監査部門が必要に応じて監査役の監査を補助する旨、職務分掌で明確化する。
 - 2) 内部監査部門の監査役の職務を補助する使用人は、監査役からの要請に関して、取締役及び上長等の指揮・命令を受けないものとする。また、当該使用人の人事異動、人事評価及び懲戒処分は、監査役の同意を得なければならない。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制について
 - 1) 取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項、監査役が出席する会議体、監査役が閲覧する書類等を明確に定め、取締役及び使用人に対して周知徹底を図る。

- 2) 上記にかかわらず、監査役が、必要に応じていつでも、取締役及び使用人に対して報告を求め、重要と思われる会議に出席し、また、書類の提示を求めることができるものとする。
 - 3) 監査役が子会社の監査役との定期的な情報交換を行うことができる体制を整備する。また、内部監査部門により、監査役に対し子会社の監査結果の報告を行う。
 - 4) 当社グループの「コンプライアンスヘルプライン」の内部通報状況について、遅滞なく監査役に報告する。
 - 5) 内部通報に関する規程において、当社グループの「コンプライアンスヘルプライン」への通報内容が監査役へ報告されたことを理由として、当該報告を行った当社グループの取締役及び使用人に不利な取扱いが行われないことを確保する。
- ・その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制について
 - 1) 代表取締役社長は、監査役と相互の意思疎通を図るための定期的な会合をもつこととする。
 - 2) 内部監査部門は、内部監査の計画及び結果の報告を監査役に対しても、定期的及び必要に応じ随時行い、相互の連係を図る。
 - 3) 監査役の必要に応じて、弁護士、その他外部の専門家に相談ができる体制を確保し、当該相談に要する費用その他監査に係る諸費用について、監査の実行を担保するべく予算を確保する。
- c. 取締役、監査役の責任免除
- 当社は、会社法第426条第1項の規定により、定款において、任務を怠ったことによる取締役、監査役（取締役、監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めております。また、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、定款第26条第2項及び第35条第2項で取締役（業務執行取締役であるものを除く。）及び監査役の責任限定契約に関して規定しております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。当社が取締役（業務執行取締役であるものを除く。）及び社外監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。
- 当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。
- d. 取締役の定数
- 当社の取締役は16名以内にする旨定款に定めております。
- e. 取締役の選任の要件
- 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。
- f. 剰余金の配当等の決定機関
- 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- g. 株主総会特別決議要件の内容
- 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査

a. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

・内部監査

内部監査部は、6名で構成しており、年間計画に基づき、各部や子会社の監査を行っております。

・監査役及び監査役会

当社は、監査役4名（うち常勤2名）で構成される監査役会を設置しており、4名全員が社外監査役であります。監査役は、取締役会及び経営会議等重要会議に出席し、積極的に意見陳述を行うとともに、年間計画に基づき、各部や子会社の調査を行い、取締役の業務執行を監査することとしております。また、監査役会は、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるとともに、内部監査部から内部監査の状況について報告を受けております。

監査役勝島敏明氏は、公認会計士及び税理士として会計及び税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、並びに内部統制部門との関係

監査役会は、会計監査人から随時監査に関する報告を受け連携いたします。内容は相互の監査計画の説明及び調整、会計監査人による会計監査についての監査役による聴取と確認が中心です。

当社では、内部統制推進部及び経営企画部を中心に内部統制及びグループ管理の実効性を高めるべく活動しております。内部監査部は、内部統制やグループ管理を含む当社の各業務のモニタリングの役目を果たしております。

監査役会は、内部監査部から随時内部監査の状況について報告を受け連携いたします。内容は内部監査部による監査の進捗と結果についての監査役による聴取と助言及び内部統制の状況についての意見交換が中心です。

社外取締役及び社外監査役**a. 社外取締役及び社外監査役の員数**

当社の社外取締役は4名、社外監査役は4名です。

b. 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係

各社外取締役及び社外監査役勝島敏明、藤田徹也の各氏の兼職先と当社の間には、いずれも特別な関係はありません。社外監査役坂本憲昭氏の兼職先であるスカパーJSAT(株)及び(株)スカパー・ブロードキャスティングは当社子会社、日活(株)は持分法適用の関連会社であり、社外監査役小川晃氏の兼職先はいずれも当社子会社であります。

c. 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役については、業務執行取締役からの独立性を維持することにより、当社の取締役会における多面的な議論展開を可能とし、当社グループのガバナンスの実効性を高めるものと考えております。

d. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、上記c.記載の機能及び役割を担うため、指名報酬委員会の定める基準に基づき、企業経営者としての豊富な経験や専門分野に豊富な経験と知見を有し、当社からの独立性がある社外取締役及び社外監査役を選任しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する判断基準は、会社法及び東京証券取引所が「上場規程施行規則」において規定する判断基準を踏まえ、以下の通り定めており、一般株主と利益相反のおそれがない独立性の高い社外役員の選任に努めております。

・当社の独立性判断基準

当社は、以下の基準に該当する場合には独立性がないと判断しております。

- 1)当社及び当社の重要な事業子会社であるスカパーJSAT(株)との直近事業年度における取引高が、当社連結売上高の2%を超える取引先の業務執行者
- 2)当社及び当社の重要な事業子会社であるスカパーJSAT(株)との直近事業年度における取引高が、その会社の売上高の2%又は1億円のいずれか高い方を超える取引先の業務執行者
- 3)当社及び当社の重要な事業子会社であるスカパーJSAT(株)から、直近事業年度において役員報酬以外に1千万円以上又はその団体若しくは個人の売上高の2%のいずれか高い方を超える金銭その他の財産を得ている法律事務所、監査法人、税理士法人若しくはコンサルティング会社等に所属する者

社外取締役中谷 巖氏は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)理事長等を現任し、同氏が培ってきた経済・経営分野における高度な専門性に基づいた助言による経営体制強化及び適切な指導・監督が期待できるため、社外取締役として選任しております。

社外取締役森 正勝氏は、アクセンチュア(株)代表取締役会長及び同社の最高顧問を務め、同氏が培ってきたコンサルティング会社経営者としての豊富な経験・知見に基づいた助言による経営体制強化及び適切な指導・監督が期待できるため、社外取締役として選任しております。

社外取締役平田 正之氏は、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ(現(株)NTTドコモ)代表取締役副社長、(株)情報通信総合研究所代表取締役社長を務め、同氏が培ってきた通信分野における豊富な経験・知見に基づいた助言及び適切な指導・監督が期待できるため、社外取締役として選任しております。

社外取締役小笠原 倫明氏は、総務省情報通信政策局長、同省情報通信国際戦略局長、総務事務次官等を歴任し、同氏が培ってきた行政分野における豊富な経験・知見に基づいた助言及び適切な指導・監督が期待できるため、社外取締役として選任しております。

社外監査役坂本 憲昭氏は、三井物産(株)常務執行役員欧州・中東・アフリカ本部長及び欧州三井物産(株)社長を務め、海外での事業経営分野における豊富な経験に基づいた助言及び経営執行等の適法性について中立的な監査を行うことが期待できるため、社外監査役として選任しております。

社外監査役小川 晃氏は、国際協力銀行(現(株)国際協力銀行)において資源金融部長及び管理部長を、(株)日本政策金融公庫 国際協力銀行(現(株)国際協力銀行)において在英國の欧阿中東地域外事審議役を務め、同氏が培ってきた国際的な金融分野での事業経営における豊富な経験に基づいた助言及び経営執行等の適法性について中立的な監査を行うことが期待できるため、社外監査役として選任しております。

社外監査役勝島 敏明氏は、エイベックス・グループ・ホールディングス(株)社外監査役を現任し、会計・税務における高度な専門性及び豊富な監査経験に基づいた助言及び経営執行等の適法性について中立的な監査を行うことが期待できるため、社外監査役として選任しております。

社外監査役藤田 徹也氏は、(株)東京放送ホールディングス常務取締役、(株)TBSテレビ常務取締役、(株)TBSラジオ&コミュニケーションズ取締役会長等を現任し、放送業界に関する幅広い見識に基づいた助言及び経営執行等の適法性について中立的な監査を行うことが期待できるため、社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役中谷 巖、森 正勝及び社外監査役小川 晃、勝島 敏明の各氏については、当社の独立性判断基準及び東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員であることから、同4名を独立役員に指定しております。

e. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会開催前に経営企画部より資料の送付を受け、内容によっては経営企画部及びしかるべき部署の担当者が説明を実施するなど、事前の情報提供により当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会で意見を表明しております。

また社外監査役は、上記 内部監査及び監査役監査、b. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、並びに内部統制部門との関係に記載のとおり、会計監査人、内部統制推進部、経営企画部及び内部監査部より随時必要な報告を受け、効率的かつ効果的な監査役監査を実施しております。

役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	84	60	24	7
監査役(社外監査役を除く)	21	21	-	1
社外役員	52	52	-	5

(注1) 株主総会決議(平成20年6月27日定時株主総会)による取締役の報酬限度額は、年額300百万円以内(うち社外取締役分は60百万円以内)としております。

(注2) 株主総会決議(平成20年6月27日定時株主総会)による監査役の報酬限度額は、年額60百万円以内としております。

(注3) 報酬等の総額には、当事業年度の業績連動型報酬として支給予定の額を含んでおります。

(注4) 当社は委員会設置会社ではありませんが、当社任意の組織かつ取締役会の諮問機関として、過半数が社外取締役をもって構成される「指名報酬委員会」を設置し、報酬等の決定について独立性のある答申を行うこととしております。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。
- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるスカパーJSAT(株)については以下のとおりであります。

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4 銘柄 1,765百万円
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	574,700	685	取引関係の維持・強化のため
(株)スペースシャワーネット ワーク	1,066,400	406	取引関係の維持・強化のため
松竹(株)	300,000	264	取引関係の維持・強化のため
(株)イマジカ・ロボット ホールディングス	160,000	76	取引関係の維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	574,700	871	取引関係の維持・強化のため
(株)スペースシャワーネット ワーク	1,066,400	440	取引関係の維持・強化のため
松竹(株)	300,000	338	取引関係の維持・強化のため
(株)イマジカ・ロボット ホールディングス	160,000	115	取引関係の維持・強化のため

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 （百万円）	当事業年度 （百万円）			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	48	63	1	-	26

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	72	-	72	-
連結子会社	74	0	69	-
合計	146	0	141	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

一般労働者派遣事業の許可有効期間の更新に関する合意された手続き業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社グループの規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,787	33,963
売掛金	24,245	17,424
有価証券	22,996	-
番組勘定	3,648	5,771
商品	626	452
仕掛品	9,821	29,404
貯蔵品	465	437
未収入金	1,357	576
繰延税金資産	1,432	1,055
短期貸付金	2,574	-
その他	2,589	3,775
貸倒引当金	637	566
流動資産合計	109,908	92,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 11,241	1 10,510
機械装置及び運搬具(純額)	1 22,115	1 21,474
通信衛星設備(純額)	1 87,475	1 75,335
土地	3,041	3,041
リース資産(純額)	1 1,117	1 645
建設仮勘定	12,205	39,903
その他(純額)	1 3,150	1 3,519
有形固定資産合計	140,347	154,430
無形固定資産		
のれん	7,092	6,214
ソフトウェア	3,512	6,932
その他	99	77
無形固定資産合計	10,704	13,223
投資その他の資産		
投資有価証券	2 15,830	2 13,185
繰延税金資産	8,309	6,721
その他	2,531	2,660
貸倒引当金	51	0
投資その他の資産合計	26,620	22,566
固定資産合計	177,672	190,221
資産合計	287,580	282,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	710	995
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	6,708	2,402
未払金	21,051	16,126
未払法人税等	6,048	514
視聴料預り金	9,912	9,743
前受収益	2,192	2,428
賞与引当金	545	553
資産除去債務	332	23
その他	6,734	7,187
流動負債合計	74,238	39,974
固定負債		
長期借入金	19,285	35,964
繰延税金負債	1,165	1,391
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	3,992	4,439
資産除去債務	2,105	2,135
その他	2,107	2,964
固定負債合計	28,662	46,901
負債合計	102,900	86,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,193
利益剰余金	33,728	43,548
自己株式	19,128	19,128
株主資本合計	182,793	192,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	760	618
繰延ヘッジ損益	662	1,112
為替換算調整勘定	137	1,243
退職給付に係る調整累計額	2	119
その他の包括利益累計額合計	1,558	2,854
少数株主持分	327	171
純資産合計	184,679	195,640
負債純資産合計	287,580	282,516

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	171,683	163,294
営業原価	1 111,252	1 104,175
営業総利益	60,430	59,119
販売費及び一般管理費	2, 3 38,717	2, 3 39,491
営業利益	21,713	19,627
営業外収益		
受取利息	382	117
受取配当金	60	63
持分法による投資利益	-	75
為替差益	80	-
その他	111	148
営業外収益合計	634	405
営業外費用		
支払利息	620	339
持分法による投資損失	190	-
その他	6	112
営業外費用合計	817	452
経常利益	21,529	19,580
特別利益		
投資有価証券売却益	74	988
その他	4	3
特別利益合計	78	991
特別損失		
減損損失	4 78	-
投資有価証券売却損	-	201
投資有価証券評価損	2,975	2
その他	10	5
特別損失合計	3,064	209
税金等調整前当期純利益	18,543	20,362
法人税、住民税及び事業税	9,772	5,091
法人税等調整額	811	1,809
法人税等合計	8,960	6,901
少数株主損益調整前当期純利益	9,582	13,461
少数株主損失()	76	54
当期純利益	9,659	13,515

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,582	13,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	139
繰延ヘッジ損益	292	373
為替換算調整勘定	1,273	1,105
退職給付に係る調整額	-	117
持分法適用会社に対する持分相当額	4	21
その他の包括利益合計	1,1470	1,1,200
包括利益	11,053	14,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,129	14,812
少数株主に係る包括利益	76	150

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	158,193	27,881	3,883	192,191
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	158,193	27,881	3,883	192,191
当期変動額					
剰余金の配当			4,038		4,038
当期純利益			9,659		9,659
自己株式の取得				15,244	15,244
持分法の適用範囲の変動			225		225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,846	15,244	9,398
当期末残高	10,000	158,193	33,728	19,128	182,793

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	858	367	1,135	-	90	410	192,693
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	858	367	1,135	-	90	410	192,693
当期変動額							
剰余金の配当							4,038
当期純利益							9,659
自己株式の取得							15,244
持分法の適用範囲の変動							225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	295	1,273	2	1,467	83	1,384
当期変動額合計	98	295	1,273	2	1,467	83	8,013
当期末残高	760	662	137	2	1,558	327	184,679

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	158,193	33,728	19,128	182,793
会計方針の変更による累積的影響額			3		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	158,193	33,731	19,128	182,796
当期変動額					
剰余金の配当			3,698		3,698
当期純利益			13,515		13,515
自己株式の取得					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,817	-	9,817
当期末残高	10,000	158,193	43,548	19,128	192,614

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	760	662	137	2	1,558	327	184,679
会計方針の変更による累積的影響額						0	3
会計方針の変更を反映した当期首残高	760	662	137	2	1,558	327	184,683
当期変動額							
剰余金の配当							3,698
当期純利益							13,515
自己株式の取得							-
持分法の適用範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	450	1,105	116	1,296	156	1,140
当期変動額合計	142	450	1,105	116	1,296	156	10,957
当期末残高	618	1,112	1,243	119	2,854	171	195,640

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,543	20,362
減価償却費	24,433	22,867
減損損失	78	-
のれん償却額	878	878
受取利息及び受取配当金	442	180
支払利息	620	339
持分法による投資損益(は益)	190	75
投資有価証券売却損益(は益)	74	786
投資有価証券評価損益(は益)	2,975	2
売上債権の増減額(は増加)	4,303	6,916
番組勘定の増減額(は増加)	166	2,122
未収入金の増減額(は増加)	760	781
たな卸資産の増減額(は増加)	10,078	19,381
未払金の増減額(は減少)	5,585	4,931
未払消費税等の増減額(は減少)	12	926
前受収益の増減額(は減少)	443	232
その他	2,641	2,144
小計	39,664	27,973
利息及び配当金の受取額	449	246
利息の支払額	669	320
法人税等の支払額	6,099	11,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,345	16,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,065	35,398
無形固定資産の取得による支出	1,256	5,070
投資有価証券の取得による支出	79	109
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,515	4,809
長期貸付金の回収による収入	2,387	2,583
関係会社株式の取得による支出	1,521	1,291
その他	51	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,969	34,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,105	743
長期借入れによる収入	9,679	19,080
長期借入金の返済による支出	13,721	6,713
社債の償還による支出	-	20,000
自己株式の取得による支出	15,252	-
配当金の支払額	4,035	3,696
少数株主への配当金の支払額	9	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,444	12,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	379	372
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,689	29,820
現金及び現金同等物の期首残高	74,472	63,783
現金及び現金同等物の期末残高	1 63,783	1 33,963

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

スカパーJSAT(株)
(株)スカパー・カスタマーリレーションズ
(株)スカパー・ブロードキャスティング
(株)衛星ネットワーク
(株)スカパー・エンターテイメント
JSAT International Inc.
JSAT MOBILE Communications(株)
JSAT IOM Limited
(株)ディー・エス・エヌ

当連結会計年度において、(株)オプティキャストは、当社の連結子会社であるスカパーJSAT(株)に吸収合併されました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社等の名称

ウィッチブレイド製作委員会 他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社

主要な非連結子会社等の名称

ウィッチブレイド製作委員会 他4社

(2) 持分法適用の関連会社数 8社

主要な会社等の名称

(株)ジェイ・スポーツ
日活(株)
(株)エム・シー・シー
Horizons Satellite Holdings LLC
地獄少女製作委員会 他3社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJSAT International Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産**番組勘定**

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法**有形固定資産（リース資産を除く）**

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	: 2～50年
機械装置及び運搬具	: 2～17年
通信衛星設備	: 11～15年
その他	: 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。

リース資産**所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産**

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準**貸倒引当金**

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、放送事業者が加入者に債権を有している基本料、加入料及び視聴料等に対して、当社グループが料金収納サービスを行うことに伴って発生した売掛金については、加入者からの過去の一定期間の回収実績を勘案して計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当連結会計年度負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（10年～17年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建債権債務並びに借入金利息であります。

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを実需の範囲内で利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。なお、ジェイサット㈱及び宇宙通信㈱の取得に係るのれんの償却期間は15年であります。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

支払利息

支払利息は原則として発生時に費用処理しておりますが、「Xバンドの衛星通信中継機能等の整備・運用事業」に関する衛星調達期間中の衛星調達に要した資金に対する支払利息については仕掛品の取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度に仕掛品の取得原価に算入した支払利息は107百万円であります。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が5百万円減少し、利益剰余金が3百万円、少数株持分が0百万円、それぞれ増加しております。また、この変更による損益及び1株当たり情報への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

平成27年3月31日までに公表されている会計基準等の新設または改正について、当社グループが適用していないものは以下のとおりであります。

なお、重要性が乏しいものは注記を省略しております。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中でありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受収益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記致しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた8,927百万円は、「前受収益」2,192百万円、「その他」6,734百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記致しました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「視聴料預り金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「視聴料預り金の増減額(は減少)」に表示していた321百万円及び「その他」に表示していた2,950百万円は、「未払消費税等の増減額(は減少)」12百万円及び「その他」2,641百万円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた64百万円及び「その他」に表示していた12百万円は、「その他」51百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	228,226百万円	235,818百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	8,923百万円	10,229百万円

3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約(借手側)

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	15,589百万円	15,589百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,589	15,589

Xバンドの衛星通信中継機能等の整備運用事業に関する資金調達のため、取引銀行12行とコミットメントライン契約(限度借入契約)を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	77,500百万円	77,500百万円
借入実行残高	8,573	27,516
差引額	68,926	49,983

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	29百万円	184百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	4,356百万円	4,299百万円
賞与引当金繰入額	318	318
退職給付費用	260	271
広告宣伝費	8,316	9,273
販売促進費	5,791	7,494
代理店手数料	2,140	1,494
業務委託費	6,659	6,825
貸倒引当金繰入額	381	362

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	466百万円	377百万円

4 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	78

当社グループは、管理会計上の区分をもとに、グルーピングを行っております。

当初想定していた収益が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（78百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウェア78百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	63百万円	779百万円
組替調整額	67	793
税効果調整前	131	14
税効果額	31	125
その他有価証券評価差額金	99	139
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,317	3,372
組替調整額	11	-
資産の取得原価調整額	894	2,848
税効果調整前	434	523
税効果額	141	150
繰延ヘッジ損益	292	373
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,273	1,105
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	157
組替調整額	-	14
税効果調整前	-	172
税効果額	-	55
退職給付に係る調整額	-	117
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9	10
資産の取得原価調整額	5	11
持分法適用会社に対する持分相当額	4	21
その他の包括利益合計	1,470	1,200

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注1、注2)	3,446,037	341,157,663	-	344,603,700
合計	3,446,037	341,157,663	-	344,603,700
自己株式				
普通株式 (注1、注3)	80,518	36,307,082	-	36,387,600
合計	80,518	36,307,082	-	36,387,600

(注1) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(注2) 普通株式の発行済株式総数の増加341,157,663株は、株式分割によるものであります。

(注3) 普通株式の自己株式の増加36,307,082株は、株式分割による増加が7,971,282株、平成25年12月4日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得28,335,800株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	1,849	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	344,603,700	-	-	344,603,700
合計	344,603,700	-	-	344,603,700
自己株式				
普通株式	36,387,600	-	-	36,387,600
合計	36,387,600	-	-	36,387,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	1,849	6	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	1,849	6	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	1,849	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	40,787百万円	33,963百万円
有価証券	22,996	-
現金及び現金同等物	63,783	33,963

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に有料多チャンネル事業におけるヘッドエンド受信監視装置であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	1,146	892	253
合計	1,146	892	253

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	921	797	123
合計	921	797	123

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	128	96
1年超	136	22
合計	265	118

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	129	147
減価償却費相当額	111	130

(4) 減価償却費相当額の算定方法

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,738	1,488
1年超	8,585	8,328
合計	10,323	9,816

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余剰資金の運用を目的とした債券及び取引先等の業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取締役会に報告しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、営業取引に関する資金調達及び設備投資に係る資金調達です。なお、営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、番組購入及び通信衛星設備の調達に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	40,787	40,787	-
(2) 売掛金	24,245		
貸倒引当金	538		
	23,706	23,791	85
(3) 未収入金	1,357		
貸倒引当金	98		
	1,259	1,259	0
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	22,996	22,996	-
その他有価証券	6,242	6,242	-
(5) 短期貸付金	2,574	2,574	-
資産計	97,565	97,651	85
(1) 買掛金	710	710	-
(2) 1年内償還予定の社債	20,000	20,041	41
(3) 1年内返済予定の長期借入金	6,708	6,710	1
(4) 未払金	21,051	21,051	-
(5) 未払法人税等	6,048	6,048	-
(6) 視聴料預り金	9,912	9,912	-
(7) 長期借入金	19,285	19,296	10
負債計	83,717	83,772	54
デリバティブ取引(*)	988	988	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	33,963	33,963	-
(2) 売掛金	17,424		
貸倒引当金	495		
	16,929	16,975	46
(3) 未収入金	576		
貸倒引当金	71		
	504	504	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	2,232	2,232	-
資産計	53,630	53,676	46
(1) 買掛金	995	995	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	2,402	2,403	1
(3) 未払金	16,126	16,126	-
(4) 未払法人税等	514	514	-
(5) 視聴料預り金	9,743	9,743	-
(6) 長期借入金	35,964	35,996	32
負債計	65,745	65,779	34
デリバティブ取引(*)	1,512	1,512	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは手許現金及び随時引き出し可能な預金のため、時価は帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらのうち、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等並びに(5) 視聴料預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は資金調達実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定してしております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	9,439	10,790
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	149	162

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	40,785	-	-	-
売掛金	22,130	1,514	599	-
未収入金	1,357	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	23,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1)債券	-	-	3,004	1,417
(2)その他	-	-	-	-
短期貸付金	2,574	-	-	-
合計	89,848	1,514	3,604	1,417

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	33,961	-	-	-
売掛金	16,446	757	220	-
未収入金	576	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1)債券	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	50,983	757	220	-

(注4) 社債、借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
1年内償還予定の社債	20,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	6,708	-	-	-	-	-
長期借入金	-	2,402	5,202	2,002	-	9,679
合計	26,708	2,402	5,202	2,002	-	9,679

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
1年内返済予定の長期借入金	2,402	-	-	-	-	-
長期借入金	-	5,202	2,002	-	-	28,760
合計	2,402	5,202	2,002	-	-	28,760

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	22,996	22,996	-
合計	22,996	22,996	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	719	679	40
	債券	2,514	1,960	553
	その他	337	307	30
	小計	3,571	2,947	623
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	762	828	66
	債券	1,908	2,000	91
	その他	-	-	-
	小計	2,670	2,828	157
合計		6,242	5,776	465

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額515百万円)及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額149百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,828	1,507	320
	債券	-	-	-
	その他	403	307	96
	小計	2,232	1,815	417
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,232	1,815	417

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額560百万円)及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額162百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	187	74	-
合計	187	74	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	45	1	8
債券	4,754	986	193
合計	4,799	988	201

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2,975百万円(その他有価証券の株式2,975百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について2百万円(その他有価証券の株式2百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	外貨建予定取引	16,945	1,058	922
			868	-	66
合計			17,814	1,058	988

(注)時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	22,710	4,026	2,181
合計			22,710	4,026	2,181

(注)時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超 (百万円)	
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	35,300	35,300	668
合計			35,300	35,300	668

(注)時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は複数事業主制度である企業年金基金に加入しており、当該年金基金からも従業員への退職給付の支給が行われておりますが、一部の連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、従業員の退職等に際して、早期退職者に対しては退職加給金を支払っております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高(百万円)	3,520	3,764
会計方針の変更による累積的影響額(百万円)	-	5
会計方針の変更を反映した期首残高(百万円)	3,520	3,759
勤務費用(百万円)	352	358
利息費用(百万円)	45	46
数理計算上の差異の発生額(百万円)	60	157
退職給付の支払額(百万円)	160	147
過去勤務費用の発生額(百万円)	53	-
その他(百万円)	-	67
退職給付債務の期末残高(百万円)	3,764	4,241

(2)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(百万円)	184	227
退職給付費用(百万円)	48	37
退職給付の支払額(百万円)	5	10
その他(百万円)	-	57
退職給付に係る負債の期末残高(百万円)	227	197

(3)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務(百万円)	3,992	4,439
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(百万円)	3,992	4,439
退職給付に係る負債(百万円)	3,992	4,439
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(百万円)	3,992	4,439

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用(百万円)	352	358
利息費用(百万円)	45	46
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	12	15
過去勤務費用の費用処理額(百万円)	31	30
簡便法で計算した退職給付費用(百万円)	48	37
確定給付制度に係る退職給付費用(百万円)	428	427

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
過去勤務費用（百万円）	-	30
数理計算上の差異（百万円）	-	142
合計（百万円）	-	172

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識過去勤務費用（百万円）	218	188
未認識数理計算上の差異（百万円）	219	361
合計（百万円）	0	173

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
割引率	1.0%～1.21%	0.8%～0.9%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度である企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度135百万円、当連結会計年度161百万円であります。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日現在)
年金資産の額（百万円）	65,835	16,132
年金財政計算上の数理債務の額（百万円）（注）	81,138	30,177
差引額（百万円）	15,303	14,044

（注）前連結会計年度においては、「年金債務（責任準備金＋未償却過去勤務債務残高）の額」と掲記していた項目であります。

(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 4.4%（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

当連結会計年度 5.2%（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度11,954百万円、当連結会計年度13,874百万円）及び繰越不足金（前連結会計年度3,348百万円、当連結会計年度169百万円）であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月（平成26年3月31日現在）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度44百万円、当連結会計年度53百万円）を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金は、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	6,565百万円	5,455百万円
退職給付に係る負債	1,437	1,451
投資有価証券評価損	1,599	1,120
繰越欠損金	2,073	1,038
資産除去債務	878	702
未払費用	353	529
その他	1,635	1,350
繰延税金資産小計	14,543	11,647
評価性引当額	3,919	2,468
繰延税金資産合計	10,624	9,179
繰延税金負債		
在外子会社における減価償却不足額	1,165	1,391
繰延ヘッジ損益	360	719
資産除去債務に対応する除去費用	377	307
その他	147	375
繰延税金負債合計	2,051	2,793
繰延税金資産の純額	8,573	6,386

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,432百万円	1,055百万円
固定資産 - 繰延税金資産	8,309	6,721
流動負債 - その他	3	0
固定負債 - 繰延税金負債	1,165	1,391

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
評価性引当額の増減	6.1	6.4
のれん償却額	1.8	1.5
持分法による投資損益	0.4	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	3.8
その他	0.5	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	33.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は737百万円減少し、法人税等調整額が770百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主として事務所及び放送センターの不動産賃貸借契約及び定期借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得時点より3年～50年と見積り、割引率は0.5～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
期首残高		2,285百万円		2,438百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		110		11
時の経過による調整額		40		34
資産除去債務の履行による減少額		11		315
その他増減額(は減少)		12		9
期末残高		2,438		2,159

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社事業の中核となる連結子会社であるスカパーJSAT(株)にサービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、スカパーJSAT(株)の事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「有料多チャンネル事業」及び「宇宙・衛星事業」の2つを報告セグメントとしております。

「有料多チャンネル事業」は、各チャンネルを運営する放送事業者に、顧客管理業務等のプラットフォームサービスの提供を行うとともに、通信衛星や光ファイバ等の回線を利用して放送を行う事業です。「宇宙・衛星事業」は、放送事業者にトランスポンダ(衛星中継器)を提供するとともに、政府・公共団体や企業にデータ通信や移動体通信等の衛星通信サービスを提供する事業です。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	有料多チャンネル 事業	宇宙・衛星事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	117,488	54,194	171,683	-	171,683
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,667	8,391	13,059	13,059	-
計	122,155	62,586	184,742	13,059	171,683
セグメント利益	1,184	21,083	22,267	554	21,713
セグメント資産	50,216	163,093	213,309	74,270	287,580
その他の項目					
減価償却費	8,563	15,449	24,012	420	24,433
のれんの償却額	-	878	878	-	878
持分法適用会社への投資額	2,898	6,024	8,923	-	8,923
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	7,569	15,131	22,701	300	23,001

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 554百万円は、セグメント間取引169百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用 723百万円であります。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額74,270百万円は、セグメント間の相殺消去 814百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産75,085百万円であります。全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額420百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額300百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	有料多チャンネル 事業	宇宙・衛星事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	118,636	44,658	163,294	-	163,294
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,608	8,730	12,338	12,338	-
計	122,245	53,388	175,633	12,338	163,294
セグメント利益	2,432	17,829	20,262	634	19,627
セグメント資産	55,823	187,638	243,461	39,054	282,516
その他の項目					
減価償却費	7,914	14,562	22,477	390	22,867
のれんの償却額	-	878	878	-	878
持分法適用会社への投資額	2,941	7,288	10,229	-	10,229
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	10,609	29,581	40,190	186	40,377

（注1）調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額 634百万円は、セグメント間取引130百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用 765百万円であり、全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- （2）セグメント資産の調整額39,054百万円は、セグメント間の相殺消去 1,000百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産40,055百万円であり、全社資産は、主に現金及び預金や管理部門に係る資産であります。
- （3）減価償却費の調整額390百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額186百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

（注2）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	調整額	計
減損損失	-	78	-	78

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	調整額	計
当期償却額	-	878	-	878
当期末残高	-	7,092	-	7,092

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	調整額	計
当期償却額	-	878	-	878
当期末残高	-	6,214	-	6,214

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	598.13円	634.20円
1株当たり当期純利益金額	29.50円	43.85円

（注1）当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（注2）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注3）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	9,659	13,515
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	9,659	13,515
期中平均株式数（株）	327,468,918	308,216,100

(重要な後発事象)

(子会社の設立、会社分割及び増資)

当社は、平成27年3月4日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月1日付で当社の連結子会社としてWAKUWAKU JAPAN(株)を設立致しました。また、平成27年5月12日開催のスカパーJSAT(株)取締役会で、同社の海外向け日本コンテンツチャンネル「WAKUWAKU JAPAN」事業(以下「本事業」)を平成27年7月1日付で簡易吸収分割によりWAKUWAKU JAPAN(株)へ承継することを決議し、同日に吸収分割契約を締結致しました。

さらに、平成27年5月27日付でWAKUWAKU JAPAN(株)とスカパーJSAT(株)及び(株)海外需要開拓支援機構との間で、WAKUWAKU JAPAN(株)の第三者割当増資に関する出資契約を締結致しました。

(1)目的

当社グループは、平成26年2月に日本のコンテンツを海外に向けて24時間放送するチャンネル「WAKUWAKU JAPAN」を開局して以来、インドネシア、ミャンマーで事業を展開しノウハウ等の取得に努めてまいりましたが、更なる事業の拡大を目指して本事業を事業会社化するものであります。今後は平成32年度までに世界約22カ国で展開し、日本コンテンツの海外展開による収益拡大と、周辺ビジネスの開発を行ってまいります。

(2)設立した子会社の概要

名称	WAKUWAKU JAPAN(株)
事業内容	海外に向けた日本のコンテンツ配信
設立時期	平成27年5月1日
設立時の資本金等の額	資本金15百万円、資本準備金15百万円
株主及び持株比率	スカパーJSAT(株) 100%

(3)会社分割の概要

対象となった事業の内容	海外向けの日本コンテンツチャンネル「WAKUWAKU JAPAN」事業
会社分割の法的方式	スカパーJSAT(株)を分割会社とし、WAKUWAKU JAPAN(株)を承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)。
承継会社の名称	WAKUWAKU JAPAN(株)
会社分割の時期	平成27年7月1日(予定)
実施する会計処理の概要	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理致します。 なお、WAKUWAKU JAPAN(株)は、対象事業を遂行するために必要と判断される資産、負債及び契約上の地位並びにこれらに付随する権利義務をスカパーJSAT(株)から承継します。

(4)子会社の増資の概要

名称	WAKUWAKU JAPAN(株)
増資金額	10,970百万円 スカパーJSAT(株)が6,570百万円、(株)海外需要開拓支援機構が4,400百万円を、それぞれ第三者割当増資により出資する。 増加する資本金の額は5,485百万円、増加する資本準備金の額は5,485百万円。
払込日	平成27年7月1日(予定)
増資後の株主及び持株比率	スカパーJSAT(株) 60% (株)海外需要開拓支援機構 40%

(国内無担保普通社債の発行)

当社は平成27年6月18日に以下の国内無担保普通社債を発行致しました。

社債の種類	第2回国内無担保普通社債 (5年債)	第3回国内無担保普通社債 (7年債)	第4回国内無担保普通社債 (10年債)
発行価格の総額	5,000百万円	5,000百万円	10,000百万円
払込期日	平成27年6月18日	平成27年6月18日	平成27年6月18日
利率	年0.312%	年0.564%	年0.927%
利息支払の方法	年2回(半年毎)後払い		
発行価格	各社債の金額100円につき100円		
償還期限・方法	平成32年6月18日 一括償還	平成34年6月17日 一括償還	平成37年6月18日 一括償還
担保	担保・保証は付さず、また本社債のために留保する資産はありません。		
資金使途	設備投資資金		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社スカパー ホールディングス	第1回無担保社債	平成 21.9.16	20,000 (20,000)	- (-)	1.23	なし	平成 26.9.16

(注) ()内書は、1年以内の償還予定金額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	6,708	2,402	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	497	275	2.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,285	35,964	0.7	平成28年～平成43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	785	523	2.6	平成28年～平成33年
合計	27,277	39,165	-	-

(注1) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,202	2,002	-	-
リース債務	238	93	73	55

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	42,239	82,381	122,568	163,294
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	7,863	13,554	18,374	20,362
四半期(当期)純利益金額(百万円)	6,587	10,056	12,936	13,515
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	21.37	32.63	41.97	43.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.37	11.26	9.35	1.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,188	94
関係会社短期貸付金	20,000	-
未収入金	6,369	3,747
関係会社預け金	-	11,108
その他	191	59
流動資産合計	37,750	15,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	262	147
工具、器具及び備品	10	6
有形固定資産合計	273	154
無形固定資産		
商標権	4	2
ソフトウェア	6	4
無形固定資産合計	10	7
投資その他の資産		
関係会社株式	152,913	152,913
繰延税金資産	167	173
投資その他の資産合計	153,081	153,086
固定資産合計	153,365	153,248
資産合計	191,115	168,257
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払金	175	138
未払法人税等	3,793	273
その他	81	65
流動負債合計	24,050	477
固定負債		
長期借入金	500	500
資産除去債務	302	302
固定負債合計	802	802
負債合計	24,852	1,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	68,585	68,585
資本剰余金合計	168,585	168,585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,746	7,461
利益剰余金合計	6,746	7,461
自己株式	19,069	19,069
株主資本合計	166,262	166,978
純資産合計	166,262	166,978
負債純資産合計	191,115	168,257

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	1,494	1,494
販売費及び一般管理費	1,273	1,275
営業利益	4,271	4,229
営業外収益		
受取利息	1,247	1,114
その他	6	6
営業外収益合計	253	121
営業外費用		
支払利息及び社債利息	247	118
その他	7	-
営業外費用合計	255	118
経常利益	4,270	4,232
税引前当期純利益	4,270	4,232
法人税、住民税及び事業税	183	174
法人税等調整額	20	6
法人税等合計	203	181
当期純利益	4,473	4,414

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,000	100,000	68,585	168,585	6,311	6,311	3,824	181,072	181,072
当期変動額									
剰余金の配当					4,038	4,038		4,038	4,038
当期純利益					4,473	4,473		4,473	4,473
自己株式の取得							15,244	15,244	15,244
当期変動額合計	-	-	-	-	434	434	15,244	14,809	14,809
当期末残高	10,000	100,000	68,585	168,585	6,746	6,746	19,069	166,262	166,262

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,000	100,000	68,585	168,585	6,746	6,746	19,069	166,262	166,262
当期変動額									
剰余金の配当					3,698	3,698		3,698	3,698
当期純利益					4,414	4,414		4,414	4,414
自己株式の取得								-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	715	715	-	715	715
当期末残高	10,000	100,000	68,585	168,585	7,461	7,461	19,069	166,978	166,978

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 4～6年

工具、器具及び備品 : 2～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	6,492百万円	3,747百万円
短期金銭債務	142	105

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引高		
営業収益	4,994百万円	4,994百万円
販売費及び一般管理費	246	243
営業取引高以外の取引高		
受取利息	246	112

2 販売費に属する費用の割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	161百万円	158百万円
給与手当	179	218
業務委託費	275	273
減価償却費	125	123

(有価証券関係)

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式152,913百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式152,913百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	390百万円	382百万円
関係会社株式評価損	366	332
減価償却超過額	162	153
その他	110	102
繰延税金資産小計	1,029	969
評価性引当額	839	782
繰延税金資産合計	189	187
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	20	11
繰延税金負債合計	20	11
繰延税金資産の純額	169	176

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - その他	1百万円	2百万円
固定資産 - 繰延税金資産	167	173

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	44.5	42.1
評価性引当額の増減	1.8	2.1
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8	4.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(国内無担保普通社債の発行)

当社は平成27年6月18日に以下の国内無担保普通社債を発行致しました。

詳細は、「1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形固定資産						
建物	262	0	-	115	147	1,240
工具、器具及び備品	10	-	-	3	6	130
有形固定資産計	273	0	-	119	154	1,370
無形固定資産						
商標権	4	-	-	1	2	
ソフトウェア	6	-	-	2	4	
無形固定資産計	10	-	-	3	7	

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 当社の株式取扱規則に基づき別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.skyperfectjsat.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(第7期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)平成26年6月20日 関東財務局長に提出
- 2．内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月20日 関東財務局長に提出
- 3．四半期報告書及び確認書
(第8期第1四半期)(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)平成26年8月1日 関東財務局長に提出
(第8期第2四半期)(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)平成26年10月31日 関東財務局長に提出
(第8期第3四半期)(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)平成27年2月6日 関東財務局長に提出
- 4．臨時報告書
平成26年8月13日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
- 5．訂正発行登録書
平成26年6月20日 関東財務局長に提出
平成26年6月26日 関東財務局長に提出
平成26年8月1日 関東財務局長に提出
平成26年8月13日 関東財務局長に提出
平成26年10月31日 関東財務局長に提出
平成27年2月6日 関東財務局長に提出
- 6．発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類
平成27年6月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社スカパーJSATホールディングス

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川上	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中桐	光康	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	男澤	江利子	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカパーJSATホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スカパーJSATホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スカパー J S A Tホールディングスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社スカパー J S A Tホールディングスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社スカパーJSATホールディングス

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川上 豊 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中桐 光康 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	男澤 江利子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカパーJSATホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スカパーJSATホールディングスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。